

女性。選択できる世界を。

JOICFP

事業報告書

2023年度（令和5年度）

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

公益財団法人ジョイセフ

目次

1. 海外及び国内における公益目的事業.....	1
1) 低中所得国における開発事業	1
1-1) 目的	1
1-2) 活動	1
1-3) 成果	9
2) 提言活動事業	12
2-1) 目的	12
2-2) 活動	13
2-3) 成果	16
3) 広報活動事業.....	16
3-1) 目的	16
3-2) 活動	16
3-3) 成果	18
4) 市民社会への働きかけ事業.....	21
4-1) 目的	21
4-2) 活動	21
4-3) 成果	23
5) 研修事業	24
5-1) 目的	24
5-2) 活動	24
5-3) 成果	25
6) 専門家派遣事業	26
6-1) 目的	26
6-2) 活動	26
6-3) 成果	26
7) 調査研究事業.....	27
7-1) 目的	27
7-2) 活動	27
7-3) 成果	27
2. 理事会及び評議員会の開催.....	28
3. 監査.....	29

1. 海外及び国内における公益目的事業

1) 低中所得国における開発事業

1-1) 目的

低中所得国において、母子保健、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を享受できない人々が、包括的かつ継続的に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）をはじめとする基礎的な保健医療サービスを受け、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR）を行使できるようにする。

1-2) 活動

アジア地域ではアフガニスタン、ミャンマー、アフリカ地域ではウガンダ、ガーナ、ケニア、ザンビア、ブルキナファソ、大洋州地域ではフィジーの計8カ国で開発事業を実施した。「誰一人取り残さない」世界の実現に向け、保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、貧困、居住地から保健施設までの距離が遠く交通の利便性が非常に限られている、ジェンダーに基づく暴力を受ける等の悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。母子保健、家族計画、思春期保健を含む SRH サービスや情報に関する啓発教育活動、女性の健康行動に関する意思決定に重要な影響を及ぼす男性の知識・意識を変えるための様々な活動を継続した。

現地事業地への派遣に加え、日本から遠隔で事業に従事することで、現地での状況把握や現地協力機関との連携を強化することができた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の建設、改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携し、活動の主な受益者である女性（妊産婦や思春期の若者を含む）が必要とするサービス、知識、物資等が的確に人々に届くよう十分に配慮した。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、行動につなげるための教材やツールの開発にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。

最終年度を迎えた事業は、地域住民及び現地政府の手で自立して活動を継続できるよう、誰が何をどう継続させていくか、現地関係者による詳細な計画策定を技術支援した。事業成果の持続的発現が達成されているか、今後も年単位でモニタリングすることが重要である。

1-2-1) 開発事業一覧（国名：50 音順）

【アジア地域】

ア－1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国（継続）

ア－2) 事業名：「ナンガハール州母子保健事業」（対象人口：約 40,000 人）

ア－3) 資金協力：一般財団法人クラレ財団、三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ 銀行社会貢献基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社 MIYOSHI、支援者寄附金

ア－4) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA/RPA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

イ－1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続・完了）

イ－2) 事業名：「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」（対象人口：約 1,736,000 人）

イ－3) 資金協力：独立行政法人国際協力機構（JICA）

イ－4) 連携機関：株式会社国際開発センター（IDCJ）、ミャンマー保健省公衆衛生局、マグウ

エイ地域公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全 6 タウンシップ保健局
及びマグウェイ地域ミンブー郡ミンブー及びピンピュー・タウンシップ保健局

- ウー 1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続・完了）
 - ウー 2) 事業名：「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを
越えて～」（対象人口：約 500,000 人）
 - ウー 3) 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation、MSD 株式会社
 - ウー 4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健
康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局
-
- エー 1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（新規）
 - エー 2) 事業名：「ミャンマー支援事業」（対象人口：約 500,000 人）
 - エー 3) 資金協力：支援者寄附金
 - エー 4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健
康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局

【アフリカ地域】

- オー 1) 実施国：ウガンダ共和国（継続・完了）
 - オー 2) 事業名：「若い女性の自立と SRH の質の向上プロジェクト」（対象人口：約 337,800 人）
 - オー 3) 資金協力：サラヤ株式会社
 - オー 4) 連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）
-
- カー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規）
 - カー 2) 事業名：「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（対象人
口：48,867 人）
 - カー 3) 資金協力：塩野義製薬株式会社
 - カー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保
健局
-
- キー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規・単年度事業）
 - キー 2) 事業名：「若者による啓発教育活動の強化プロジェクト」（対象人口：718,263 人）
 - キー 3) 資金協力：株式会社ロッテ
 - キー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、7 郡の保健局（コウ・イースト
郡、ビリム・ノース郡、アチマンサ郡、スフム郡、イロ・クロボ郡、アッパ
ー・マニャ・クロボ郡、ロワー・マニャ・クロボ郡）
-
- クー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規・単年度事業）
 - クー 2) 事業名：「ガーナの若者の SRHR 推進強化プロジェクト」（対象人口：8,862 人）
 - クー 3) 資金協力：ホワイトリボンラン寄附
 - クー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、コウ・イースト郡保健局
-
- ケー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規）
 - ケー 2) 事業名：「女性の自立支援プロジェクト」（対象人口：6,220 人）
 - ケー 3) 資金協力：ヴィリーナ ジャパン株式会社
 - ケー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保
健局
-
- コー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規）

コー 2) 事業名：「ガーナ国アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康 (SRH) サービスの利用促進プロジェクト」(対象人口：41,619 人)
コー 3) 資金協力：JICA (草の根パートナー型)
コー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

サー 1) 実施国：ケニア共和国 (継続)
サー 2) 事業名：「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」(対象人口：759,164 人)
サー 3) 資金協力：外務省 NGO 連携無償資金協力
サー 4) 連携機関：ニエリカウンティ保健省

シー 1) 実施国：ケニア共和国 (新規)
シー 2) 事業名：「ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」(対象人口：700,000 人)
シー 3) 資金協力：第一三共株式会社
シー 4) 連携機関：ナイロビカウンティ保健省

スー 1) 実施国：ケニア共和国 (新規・単年度事業)
スー 2) 事業名：「ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術 (LEEP) 研修」(対象人口：700,000 人)
スー 3) 資金協力：55 チャレンジ支援事業
スー 4) 連携機関：ナイロビカウンティ保健省

セー 1) 実施国：ケニア共和国 (新規・単年度事業)
セー 2) 事業名：「ケニアのママ支援」(対象人口：759,164 人)
セー 3) 資金協力：アンダーアーマー
セー 4) 連携機関：ニエリカウンティ保健省

ソー 1) 実施国：ザンビア共和国 (継続)
ソー 2) 事業名：「コッパーベルト州妊産婦支援事業」(対象人口：約 245,000 人)
ソー 3) 資金協力：資生堂カメラ募金、日本郵船株式会社、支援者寄附金
ソー 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会 (PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)、ムポングウェ郡保健局、カピリ・ンボシ郡保健局

ター 1) 実施国：ザンビア共和国 (継続)
ター 2) 事業名：「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力 (GBV) 対策事業」(対象人口：356,921 人)
ター 3) 資金協力：外務省 NGO 連携無償資金協力
ター 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会 (PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)、カピリ・ンボシ郡保健局

チー 1) 実施国：ザンビア共和国 (新規)
チー 2) 事業名：「ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト」(対象人口：約 19,200 人)
チー 3) 資金協力：55 チャレンジ支援事業、支援者寄附金
チー 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会 (PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)、ムポングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局

ツー 1) 実施国：ブルキナファソ (継続・完了)
ツー 2) 事業名：「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若

者の能力強化事業」（対象人口：約 222, 000 人）

ツー 3）資金協力：外務省（国際機関連携無償）

ツー 4）連携機関：国連人口基金ブルキナファソ事務所、KIMI 財団、ブルキナベ家庭福祉協会（ABBEF: Association Burkinabé pour le Bien-Etre Familial）、ブルキナファソ保健省他

【大洋州地域】

テー 1）実施国： フィジー共和国（新規）

テー 2）事業名：「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」（対象人口：924, 610 人）

テー 3）資金協力：JICA

テー 4）連携機関：フィジー保健医療サービス省他

1-2-2) ODA 連携プロジェクト

アジア地域では、ミャンマー連邦共和国で、JICA 業務委託による技術協力プロジェクトを継続して実施し、完了した。2021 年 2 月に発生した軍事クーデターにより活動停止を余儀なくされ、2022 年度に現地活動と日本人の派遣が再開されたものの、活動範囲が大幅に制限された。2023 年度は派遣が叶わず、事業完了まで日本からの遠隔支援を継続した。アフリカ地域では、ケニア共和国で 2022 年 3 月に開始した外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業（N 連）「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」を継続して実施したほか、ザンビア共和国において N 連「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」、ガーナ共和国において JICA 草の根技術協力事業「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」を開始した。また、大洋州地域では、フィジー共和国において JICA 技術協力プロジェクト「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」を開始した。

【アジア地域】

① ミャンマー「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」（継続・完了）

本事業は、末端の公的保健施設で、生涯にわたる基礎保健サービスの提供とその実施枠組みの策定、コミュニティの保健活動への参加促進を目指している。2021 年 2 月に起きた軍事クーデターの影響により、2022 年 8 月までは現地政府機関との協議を行うことができず、事業地での活動もすべて停止したため、事業再開に備えて日本から遠隔で準備を行った。マグウェイ公衆衛生局との対話は 2023 年以降可能になったが、コミュニティ保健ワーカー（CBHW）や村落委員会による地域での活動はプロジェクト期間を通して再開できなかった。しかし基礎保健スタッフを対象とした研修（新生児・小児疾病統合管理、子どもの成長モニタリング、産前・産後ケア）を実施し、各テーマのヘルスプロモーションに活用できる既存教材を配付した。事業終了時には、保健省が今後活用することを視野に「共有ドキュメント（経験と学び－Project Experiences and lessons learned）」をとりまとめた。内容は、本事業で実施予定であった、CBHW の能力強化、コミュニティ保健活動計画に関するツールの整備を含む、今後に向けた提言である（CBHW の選考基準、登録・マッピングによる CBHW の配属の確認、既存教材のデータベース化を踏まえた教材の選定、コミュニティ啓発ワークショップ案等）。2024 年 2 月 9 日にネピドーの保健省で最終報告会を実施し、先方政府の関係各課に「共有ドキュメント」のプレゼンテーションを行い、5 年間に及ぶプロジェクトは終了した。（事業期間：2019 年 2 月～2024 年 2 月）。

【アフリカ地域】

② ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（新規）

本事業対象地であるアッパー・マニャ・クロボ郡においては、10-19 歳の女性の若年妊娠が非

常に多く（19.3%、2021 年）、全国平均（11.1%、同年）及び事業地が位置するイースタン州平均（12.3%、同年）を大幅に上回っている。10 代の妊娠・出産は、母親である女児の教育機会や職業の選択肢を奪い、貧困に陥りやすくなることに加え、男性パートナーとの関係において暴力にさらされやすくなる。身体が未発達な状態での妊娠・出産は合併症を起こしやすく、世界の 15-19 歳の女性の主な死因となっている。本事業は、より多くの若者が S24RH サービスを利用し、意図しない妊娠を予防できるようになることで、自身の潜在能力を十分に発揮できるような社会づくりへの寄与を目指す。2024 年 1 月から事業を開始し、2 月には郡レベルの関係者に事業概要を共有する会合を実施、プロジェクト運営委員会を発足させた。3 月は対象となる亜郡の関係者で事業の内容を理解し、各自の役割を確認するための会合を開催した。（事業期間：2024 年 1 月～2027 年 1 月）。

③ ケニア「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」（継続）

本事業は、ニエリカウンティのスラム地区に隣接するニエリタウン保健センターに産科棟を整備すると共に、医療従事者への能力強化研修も行い、質の高い母子保健サービスの提供を目指して実施している。2023 年 9 月に産科棟の建設が完了し、開所式を開催した。その後、産科棟の医療機材、焼却炉、発電機の使い方研修をニエリタウン保健センター職員対象に行い、11 月から分娩サービスが開始された。また、医療従事者の能力強化の取り組みとして、緊急産科新生児ケア、リスペクトフル・マタニティ・ケア(RMC)、5S-KAIZEN、感染予防・管理、小児保健、産後出血対策に関する研修を実施し、四半期毎にカウンティ保健省の担当者が対象施設で監督指導を実施した。日本から、母子保健サービスの質向上、5S-KAIZEN 分野の専門家を各 1 名派遣し、カウンティ保健省担当者及び対象施設の職員を対象に技術支援を行ったほか、感染予防・管理の専門家によるオンラインでの講義も実施した。2024 年 2 月には、質的調査専門家を日本から派遣し、サービスの質とアクセスの改善に関する調査を実施した。同じく 2 月、スラム居住者で過去 1 年に出産した女性を対象に、自宅出産または施設分娩を選ぶ理由を把握する調査を地域住民と協力して実施した。スラムの女性達による母子保健サービス利用を促進するため、地域保健ボランティア対象の RMC 研修を追加で実施した。またカウンティ保健省、対象施設及び住民代表と、事業終了後の持続性を担保するための行動計画を参加型で策定した。（事業期間：2022 年 3 月～2024 年 6 月）。

④ ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」（継続）

本事業は、2023 年 3 月に 3 年間の事業として開始した。目的は、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の防止、被害者の救済、およびコミュニティを基盤とした GBV へのアプローチの導入であり、コミュニティにおけるジェンダー平等推進による GBV 予防活動、GBV 被害者のケアやサービスの提供体制の構築、女性の経済的自立を支援する。また、ジェンダー平等やジェンダー規範、GBV についての研修を、本プロジェクトに携わる全ての関係者に行い、地域保健ボランティアや若者ピア・エデュケーターによる GBV 予防に向けた啓発教育活動を地域で展開し、女性のみならず、男性のエンゲージメントを促進することで GBV に対する意識変革・行動変容を促す。GBV サバイバーが必要なケアやヘルスサービスをすべて一か所で受けられるよう、生計向上のための研修施設も併設した女性センターや GBV ワンストップセンター、避難保護のためのセーフスペースを建設する。1 年次は女性センターを整備し、男女にかかわらず GBV サバイバーへのケアや精神的社会的なサポートを提供できる体制を構築、また女性の経済的自立に向けた生計向上研修や当事者によるピアサポートなどを同センターで実施した。効率的なレファラル実施のための警察官や司法関係者とのネットワーク強化、伝統的チーフや村のリーダー、地域保健委員会との連携によるマルチセクターの GBV 対策委員会開催など、地域全体で包括的にサポートする体制を構築した。（事業期間：2023 年 3 月～2026 年 3 月）。

【大洋州地域】

⑤ 大洋州地域（フィジー、トンガ）「強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」（新規）

2023年5月、JICA「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」が開始された。フィジーとトンガにおいて、健康危機時においても必須保健サービスを継続して提供できるよう保健システムを強化することを目的としており、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングと共同企業体を組んで、ジョイセフはフィジーにおける活動を担当している。フィジーでは母子保健サービスに焦点を当て、デジタル技術の活用を通してより効果的かつ効率的にサービスを必要な人々のもとに届けることを目指す。

まず、現地の状況を把握し具体的な計画を立てられるよう、2023年7月から8月に現状調査を行った。本調査結果に基づき、カウンターパートの保健医療サービス省との協議を踏まえ、母子保健政策の策定を行うことが合意された。母子保健政策策定・関連研修実施のための技術作業部会（TWG）が11月に発足し、同部会メンバーを中心に第一稿が作成された。12月には全国の保健局スタッフや医療従事者、開発パートナー等の関係者を広く集めて、ナショナルコンサルテーション会合を開催し、第一稿へのインプットを得た。これらを反映する形で、現在第二稿の最終化を行っている。（事業期間：2023年5月～2025年5月）。

1-2-3) 国際機関連携プロジェクト

外務省による国際機関連携無償資金を活用したブルキナファソ国連人口基金（UNFPA）との連携事業が2023年7月に終了した。

① ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業」（継続・完了）

本事業は、同国のUNFPA事務所及び現地NGO2団体とのパートナーシップの下、2023年までの3年間、4郡を対象に、思春期の若者が自らのSRHRを行使するための能力強化を目指して実施した。事業終了に先立ち、ジョイセフは、関係者からの聞き取り及びこれまでに作成された資料を基に、成果及び好事例をまとめ、2023年6月に開催した成果共有会合で郡及び国の関係者に共有した。現地の治安状況が悪化し、渡航が叶わなかったため、成果共有会合は遠隔で開催に向けた準備・支援を行い、オンラインで出席した。（事業期間：2020年6月～2023年7月）

1-2-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

女性と妊産婦の命と健康を守り、女性のエンパワーメントを推進するため、対象国の協働実施団体とのパートナーシップにより、下記プロジェクトを実施した。実施にあたっては、日本の市民社会（企業・団体、個人等）からの寄附金を含む様々な支援をリソースとして活用した。

【アジア地域】

① アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」（継続）

アフガニスタンは妊産婦死亡率が620（出生10万件あたり）と世界でも最も高い国の一つである（世界人口白書2023）。この課題に取り組むため、ナンガハール州ジャララバード市において、アフガン医療連合センター（UMCA）と共同で母子保健クリニックを運営している。2021年の政変以降、タリバン政権下で女性の行動が制限され、妊産婦を取り巻く環境も悪化している。女性が安心して保健医療サービスを受けることができるように、女性の医師、助産師を配置し、母子保健サービス（産前・産後健診、分娩ケア、予防接種、栄養指導、健康教育、カウンセリング等）を提供している。政変前はプロジェクト地区のジャララバードゾーン4地区には無料で母子保健サービスを提供するクリニックが4カ所あったが、現在は本クリニックのみとなり、地域の母子保健におけるその重要性は増している。

また、国際社会からの経済制裁、深刻な干ばつと洪水により、上記地域における母子の栄養不良が深刻化したため、日本国内で支援を呼びかけ、2021年度から実施している、低栄養の母子への栄養フードパックの配付、クリニックでの食事の提供を継続した。

② ミャンマー「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」(継続・完了)

ミャンマーの治安情勢は引き続き不安定であったが、計画された活動を概ね実施することができた。主にミャンマーへの国際送金の規制により活動が遅延したことから、支援企業と協議してプロジェクト期間を2カ月延長し、本事業を完了した。本部スタッフは遠隔で支援を行い、現地スタッフが保健局スタッフと連携して活動を実施した。母子保健推進員による草の根レベルの健康教育は継続され、妊産婦にとって重要なトピックを既存教材から抜粋してまとめたリーフレットを母子保健推進員に配付した。

本事業では、保健施設でのサービスが必要な女性を支援するため、保健施設までの交通費や出産入院時の食事代を補うバウチャー制度を導入した。現地スタッフが毎月のモニタリングで、各村に設置された管理チームのヒアリング、利用者台帳とコミュニティからの拠出金の帳簿の確認を行った。また、同制度の実施に関心のある他団体や他コミュニティの参考になるよう、バウチャー制度の概要や運営方法を説明したビデオを制作した。さらに、本格始動から1年経過した時点で、バウチャー制度の効果を測る調査を行い、成果共有会合で各タウンシップおよび州保健局に結果を共有した。(事業期間：2019年3月～2023年10月)

③ ミャンマー支援事業(新規)

支援者寄附金により、2023年10月末に完了した上述②「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」のフォローアップ活動として、母子保健推進員及びバウチャー制度を導入したコミュニティでの活動のモニタリングを実施した。ミャンマー政府が施行した新しい法律に従い、ジョイセフの国際NGO登録および現地での活動に係る基本合意書の更新手続きも引き続き進めている。

【アフリカ地域】

④ ウガンダ「子宮頸がん検査促進によるSRHサービスの質の向上プロジェクト」(継続・完了)

ウガンダ家族計画協会(RHU)とカバロレ県のRHUクリニックを拠点に、SRHサービスへのアクセス向上を目的とし、質の高い包括的SRHサービスパッケージを提供する事業を実施した。ウガンダはHIV／エイズや子宮頸がん、性感染症の有病率が高い。特に観光地であるカバロレ県はHIV陽性率が17.8%(2022年)と、国全体の7.3%より高く、子宮頸がんのリスクも高いことから、保健医療従事者を対象とした子宮頸がん検査や簡易な治療の再研修を実施した。また、クリニックおよび村へのアウトリーチ活動で子宮頸がん検査や家族計画、HIV検査を含む性感染症検査などのサービスを提供、四半期のモニタリングと監督、レビュー会合で3年間の活動の評価を実施した(事業期間：2021年8月～2024年3月)。

⑤ ガーナ「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」(新規)

事業地であるイースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡は、末端の医療施設の多くが劣悪な状況にある上、道路や橋等インフラが整備されておらず、保健施設への物理的なアクセスも課題である。そのため同郡における専門技能を持つ分娩助産者による分娩の割合は約45%(2022年郡保健局統計)と低く、国の掲げる目標値(90%)を大きく下回っている状況である。本プロジェクトでは、母子保健サービスの質とアクセス向上のために、妊婦が出産予定日前に保健センターのそばに滞在できるマタニティハウスの建設や医療従事者のママパパクラス(両親学級)研修を実施した。マタニティハウスの維持管理費用は、地域保健委員会を中心とした収入創出活動によって持続的に賄う。また地域住民の知識の向上のため母子保健推進員やOTC薬の売り手に対し、産前・産後健診、施設分娩、家族計画、子どもの下痢症の予防・治療に係る研修を行った。1月には支援企業の社員による活動視察および日本の新聞等のメディアによるメディアツアーも実施した。(事業期間：2023年6月～2026年5月)

⑥ ガーナ「若者による啓発教育活動の強化プロジェクト」(新規・単年度事業)

イースタン州の7つの郡で若年妊娠の課題を改善するために、保健施設や学校、若者ピア・エ

デューケーターと協力し、若者への啓発教育活動を実施した。延べ 921 人の若者が参加し、グループディスカッションの他、若者が SRH サービスを利用しやすくなるよう、保健施設やユースセンターの見学も行った。女性の体の発達と変化を視覚的に表す啓発教材である「ジョイセフエプロン」も制作、保健施設に配付し、ピア・エデュケーターの活動の継続を促した。

⑦ ガーナ「ガーナの若者の SRHR 推進強化プロジェクト」(新規・単年度事業)

ホワイトリボンラン寄附支援により、コウ・イースト郡で若者の啓発教育を継続実施した。国際ガールズデーに、保健施設や学校と協力し、50 人の女子生徒に対して、グループディスカッションやジョイセフエプロンを使った啓発教育、保健施設やユースセンターの見学を行った。また同郡のコトソにあるユースセンターに若者諮問委員会を設置し、若者を大人がどのようにサポートするかを話し合った。

⑧ ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」(新規)

若い女性の自立を支援するため、アッパー・マニャ・クロボ郡の若い女性の縫製技術研修を行った。地域から選出された 6 名の女性が縫製技術指導者の下で 2 年間の実地訓練を受けるのに必要な費用、ミシン、材料、会計管理研修を本事業で提供する。彼女らが得た収益の一部は、上述⑤「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」で建設したマタニティハウスの維持管理費に充てられる。(2023 年 7 月～2025 年 3 月)

⑨ ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」(新規)

ナイロビカウンティのスラム地区で子宮頸がんの早期発見・早期治療を促進する 3 か年事業を開始した。基礎調査を行い、その結果をふまえ、保健ボランティアを対象とした啓発活動戦略ワークショップを実施し、教材を制作した。また、子宮頸がん治療のための医療資機材を 8 台調達し、対象地区にある 8 か所の保健施設に供与したほか、対象地区の全 44 施設の保健医療従事者への検査・治療に関する研修を実施した。各施設での検査と治療に関するサービス提供状況をモニタリングし、改善点などについて各施設スタッフと話し合い、サービスの質向上を図った。(事業期間：2023 年 7 月～2026 年 6 月)

⑩ ケニア「ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術(LEEP)研修」(新規・単年度事業)

2024 年 1 月 29 日から 2 月 1 日にかけ、ナイロビカウンティ保健省と共同で、大きな前がん病変を切除するためのループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術の器材を有する 3 病院の医療従事者 17 名を対象に LEEP 施術のスキルを習得する研修を実施した。

⑪ ケニア「ケニアのママ支援」(新規・単年度事業)

ニエリカウンティにおける SRHR 推進を目的に 3 つの活動を実施した。

- 1) 外務省 NGO 連携無償資金協力事業「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」の対象施設の保健医療従事者 19 名を対象に 2 日間のママパパクラス研修を実施した。講師は同研修の実施実績があるザンビア事務所のスタッフが務めた。
- 2) スラムに近接するユースセンターと診療所の利用促進を目的に、これらの施設の外壁を地域の若者がペインティングする、3 日間のワークショップを開催した。同ザンビア事務所スタッフがファシリテーションを務め、地域住民 33 名が参加した。
- 3) 日本人専門家による 1 日のマタニティヨガ教室を行い、13 名の妊婦が参加した。

⑫ ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業」(継続)

ザンビア家族計画協会(PPAZ)、ムポングウェ郡およびマサイティ郡保健局と連携し、保健ボランティアなどによる地域保健推進活動の継続に係る費用やマタニティハウスの維持管理費を賄うため、縫製技術を含む収入創出活動のフォローアップ研修を行った。(事業期間：2023 年 8 月～2024 年 3 月)。

⑬ ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」(新規)

PPAZ、ムポングウェ郡およびマサイティ郡保健局と連携し、子宮頸がん検査・治療へのアクセス向上を目的に、検査及び治療の体制整備と予防啓発教育を行う事業を開始した。ザンビアの子宮頸がん罹患率は34.1%（2021年）と世界で3番目に高く、子宮頸がんの正しい知識や情報が不足していることから、予防や検査への意識が低い。農村地域の保健施設で、検査や簡易な治療を行える体制を整備し、保健医療従事者や保健ボランティアへの研修を実施した。（事業期間：2023年8月～2025年7月）

1-3) 成果

【アジア地域】

① アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」（継続）

プロジェクト地域の女性、母子延べ約141,080人に対し、無償で産前産後ケア、分娩ケア、家族計画、予防接種などの保健医療サービスを提供、SRHに関する啓発活動を実施した。延べ16,376人の女性が、産前産後ケア、家族計画のサービスを受けた。母子保健サービスを受けた女性の数は昨年度比1.8倍となった。出産件数は昨年度の10件から32件に増加した。また、カウンセリングの研修を受けた助産師によるSRHカウンセリングを延べ18,350人の女性に実施、栄養カウンセラーは延べ48,823組の母子に健診と栄養指導を行い、栄養不良と診断された2,296人の5歳未満児に栄養フードパックを配付した。来訪する女性たちに対しては待合室で産前産後ケア、家族計画、新生児ケア、保健衛生、疾病予防等をテーマに啓発活動を実施した。地域で唯一のSRHサービスを提供できる施設として、女性、妊産婦の健康改善に寄与した。

クリニックにおける食事支援では、貧困で食事ができない母子81,120人に無料で食事を提供し、栄養状況の改善に寄与した。

② ミャンマー「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」（継続・完了）

基礎保健スタッフのヘルスプロモーション活動をサポートするため、既存の教材の収集・分析を行い、教材データベースを作成した。その中から選定・増刷した健康教育教材として、マグウェイ地域8タウンシップの全384保健施設にポスター（4種）を、全567名の基礎保健スタッフにパンフレット（4種）を配付した。また、今後保健省が活用することを視野に「共有ドキュメント（経験と学び—Project Experiences and lessons learned）」として、今後に向けた提言（CBHWの選考基準、登録・マッピングによるCBHWの配属の確認、コミュニティ啓発ワークショップ案等）をとりまとめ、先方政府に報告した。

③ ミャンマー「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」（継続・完了）

2022年に開始したバウチャー制度は、不安定な社会状況により住民から拠出金を集めるのに苦労した村が多かったが、各村の管理チームが自主的にバウチャー制度を運営、管理した。管理チームへのヒアリングの結果では、ほとんどが事業終了後もバウチャー制度を継続できると回答した。母子保健推進員の活動の重要ポイントをまとめたリーフレット3,785部と、ロゴが入ったバッグと帽子も推進員に配付された。また、タウンシップ保健局から要望があった母子手帳、基礎医薬品（妊婦用駆虫薬）、手指消毒剤も供与した。事業終了時には、成果共有会合を各タウンシップおよび州保健局で開催し、バウチャー制度が産前・産後健診の受診回数、施設分娩数、医療従事者の立ち会いによる分娩数の増加に貢献したという調査結果を共有した。また、バウチャー制度および母子保健推進員による保健活動の継続について活発な議論が行われた。州保健局長からは、本事業の活動を通じて母子保健サービスへのアクセスが向上したことに対し高い評価を得た。

④ ミャンマー支援事業（新規）

ミャンマー政府により施行されたNGO登録に関する新しい法律に従い、中央、州、タウンシップの政府関係者と連絡を取りながら、NGO登録手続きを進めている。2023年10月に終了した上

記③の事業成果を引き続きモニタリングし、母子保健推進員やバウチャー制度を取り入れたコミュニティが活動を継続していることが確認できた。

【アフリカ地域】

⑤ ウガンダ「子宮頸がん検査促進による SRH サービスの質の向上プロジェクト」(継続・完了)

事業3年目は、10名の保健医療従事者に対して子宮頸がん検査や簡易な治療に関する再研修を実施し、検査や治療の体制を強化した。50回のアウトリーチ活動で、3,409人の女性に対しSRHサービスを提供した。計1,276名が検査を受け、うち105人が前がん病変陽性であり、熱焼灼を用いた治療を受けた。2,133名に避妊具・避妊薬を提供した。支援企業であるサラヤ株式会社の社員とジョイセフアンバサダー富永愛氏による視察も実施し、活動の成果を確認した。

⑥ ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」(新規)

事業開始にあたり、事業地のアッパー・マニャ・クロボ郡の保健局とともに、スタートアップ会合を開催し、対象郡の関係者の理解を得た。本事業は思春期の若者を対象としているため、イースタン州保健局スタッフやコミュニティの代表者に加え、ガーナ教育サービスや学校保健に関わっている看護師や助産師も出席した。プロジェクト運営委員会も同時に発足させ、多様な関係者がどのようにこのプロジェクトに参画すべきか、若者のSRHに関して現在どのような課題があるか、意見交換を行い、円滑な事業実施と成果の持続に向け、関係者の理解と参加意欲を高めることができた。同様に、コミュニティレベルのオリエンテーション会合も実施し、住民の理解と参画への道筋ができた。

⑦ ガーナ「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」(新規)

1年次は、基礎調査、スタートアップ会議、保健ボランティア（母子保健推進員とOTC薬の販売者）の研修を行い、プロジェクトを始動させた。研修を受けた保健ボランティア105名が啓発活動を開始した。彼らによる保健施設へのレファラル数は研修前の2.5倍となった。また、ガーナで初となるマタニティハウスを建設し、同施設を地域住民がペイントした。施設の完成に住民が参画することで施設に対するオーナーシップを高めた。2024年2月にマタニティハウスが開所し、保健施設での安全な分娩がしやすい環境が整った。マタニティハウスの運営と維持管理については、地域住民が参加してガイドラインの策定会議を行い、維持管理費確保のためのコミュニティ主体の仕組みを設計した。プロジェクト地区の診療所の医療従事者に対しては、ママパクラス研修を実施し、保健医療サービスの質の向上とともに、母子保健に対する男性参加の意識を高めた。1月の塩野義製薬会社の視察には担当社員2名が参加し、事業成果を確認した。同時期に開催したメディアツアーには17名の記者が参加、3本の記事で活動が紹介された。

⑧ ガーナ「若者による啓発教育活動の強化プロジェクト」(新規・単年度事業)

921人の若者が正しいSRHの情報を得られ、また、保健施設やユースセンターの活用の仕方を学んだ。イベント実施後、参加者のうち503名が保健医療サービスを受けた。

⑨ ガーナ「ガーナの若者のSRHR推進強化プロジェクト」(新規・単年度事業)

コトユースセンターの運営強化のため、隣接する保健センターのスタッフ、村のリーダー、教師、計9名から成る「若者諮問委員会」が設置され、若者の活動を支援した。ガールズデーセッションではファシリテーションを担い、若者の学びや活動を後押しした。ユースセンターで開催するバレーボール大会などのレクリエーション活動を通して若者の横のつながりができ、同センターの利用促進に寄与している。

⑩ ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」(新規)

2名の縫製技術指導者のもと、6名の若い女性が縫製技術を学んでいる。

⑪ ケニア「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」(継続)

主たる対象施設であるニエリタウン保健センターに産科棟が建設され、2023 年 11 月から近隣の住民が同施設で分娩ケアを受けることが可能になった。3 月末時点で、86 件の分娩があった。2024 年 1 月に実施した出口調査では、サービスに対する利用者の高い満足度が確認された。4 回以上の産前健診受診者数も増加傾向が見られた。2022 年 1 月から 12 月の期間の 1 ヶ月当たりの平均利用者数は 28.8 名だったが、2023 年 1 月から 12 月の 1 ヶ月当たりの平均利用者は 41 名に増加した。緊急産科新生児ケア、リスペクトフル・マタニティ・ケア (RMC)、5S-KAIZEN、感染予防・管理、小児保健、産後出血対策に関する研修には合計 143 人の医療従事者が参加し、研修前後の理解度テストでは全ての研修において平均スコアが改善した。また追加活動として、ニエリカウンティで初めて、30 名の地域保健ボランティアを対象に RMC 研修を行った。1 年以内に出産したスラムの女性を対象とした聞き取り調査では、「施設が遠い・交通手段がない」「医療従事者の接遇が悪い」「待ち時間が長い」「妊産婦ケアは重要ではない」を理由に近隣の施設にアクセスしない妊産婦の割合が、事業開始時と比較して、それぞれ 11%、8%、2%、31.1%低下していた。また、事業終了後も、産科棟の管理及び質の高いサービス提供がカウンティ保健省主導で維持されるよう、カウンティ及び対象施設、地域代表により行動計画が作成された。

⑫ ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」(新規)

事業 1 年次に実施した基礎調査の結果に基づき、保健ボランティアが活用する教材としてダイアログカードを製作し、地域における啓発活動を強化した。保健施設の子宮頸がん検査・治療の整備を通して、検査促進と前がん病変患者への治療提供体制と、必要に応じた上位レベルの病院への紹介を強化した。その結果、子宮頸がん検査を受けた女性の数は、事業開始前の 13,814 人から 21,018 人と 52%増加した。

⑬ ケニア「ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術 (LEEP) 研修」(新規・単年度事業)

LEEP 器材を有する 3 病院の医療従事者 17 名が参加した実地研修では、36 人の女性がスクリーニングを受け、うち 8 人が LEEP による治療を受け、11 人が国立研究所での精密検査に紹介された。参加者が自信をもって LEEP 施術を行えるようになり、子宮頸がんの二次予防強化に貢献した。

⑭ ケニア「ケニアのママ支援」(新規・単年度事業)

ママパパクラス研修の受講者が、男性への情報提供が不十分であったことに気づき、ザンビアの専用教材を基にケニア版の製作を検討する等、施設でママパパクラスを実施する意義を強く認識するようになった。地域住民による施設のペインティングは、利用が減っていたユースセンターの再活性化につながり、診療所では、壁に描かれた絵を使って利用者に保健教育が活発になされるようになった。妊婦向けのヨガ教室は、ニエリカウンティでは初めて行われた。妊娠中の簡単なエクササイズを通してリラックスすることは、体にも心にも良い事だという新しい認識を妊婦や保健医療従事者にもたらしした。

⑮ ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業」(継続・単年度事業)

これまで建設したマタニティハウスの維持・修繕のためのアセスメントを実施し、修繕箇所を特定した。2024 年 4 月以降、修繕を行う。保健ボランティアの啓発活動や縫製による収入創出活動をモニタリングし、課題を特定し、改善を行った。

⑯ ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」(新規)

事業開始時に子宮頸がんに関する聞き取り調査を 103 名に実施し、子宮頸がんの知識や認識の不足、検査受診の低さを確認した。母子保健推進員 (SMAG) や若者ボランティア 20 名に、女性の子宮頸がん検査受診を促す啓発活動実施に必要な知識・スキルを学ぶ研修を実施した。研修では、地域住民の間で子宮頸がんに関する間違った情報が広がっていることやその対処法についても確認した。その後 SMAG が活動を開始し、地域住民 2,892 人に子宮頸がんに関する情報を届けた。また、事業地のカルウェオ地区に、子宮頸がん検査と治療のための医療器材を供与し、保健スタッフと郡保健局職員への研修 (計 6 名) を実施した。2024 年 2 月中旬から検査を開始

し、3月末時点で77人が検査を受け、うち3人が前がん病変の治療を受けた。

⑰ ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」
(継続)

事業1年次は、郡保健局を対象にジェンダー平等や法制度も含めたGBVに関する指導者養成研修を実施し、この参加者が母子保健推進員(SMAG)や伝統的な結婚カウンセラー、若者ピアエデュケーター等、プロジェクトに関わる全ての関係者(188名)にさらに同様の研修を行った。新たに60名のSMAGと9名のコミュニティパラリーガル(弁護士補助員)を育成した。また、ジェンダー平等の推進とGBV予防のための啓発活動戦略と教材を作成し、地域での啓発活動を開始した。

ルアンシンバ地区の保健施設の敷地内に、GBVサバイバーのためのカウンセリングやケアと保健サービスを提供し、職業訓練会場などを併設した女性センターを建設、2024年1月に開所式を行った。伝統的チーフ、宗教指導者、サバイバーサポートユニットや警察官、パラリーガルが連携して、GBV対策委員会を設立し、サバイバーの精神的社会的なケアや、法的支援、加害者の再犯防止を強化した。

建設した女性センターで、サバイバーのエンパワメントのため、生計向上による自立支援を開始した。またSMAGへの縫製スキル研修と収入創出活動研修を実施し、女性センターの運営維持やコミュニティでの活動計画を策定した。

2023年度にSMAG等からGBVやジェンダー平等に関する情報を受け取った人は14,012人に上り、401件のGBVケースが保健施設や女性センターにレファラルされた。また、GBVに関するカウンセリングを受けた人が1,637件から3,655件に増加した。GBV被害者521名が緊急避妊薬、性感染症(STI)検査、HIV検査等のケアを受けた。

⑱ ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業」(継続・完了)

3年間の事業を通じて、220名の若者アクティビスト、170名の大人サポーター、50名の教員による啓発教育活動とモバイルクリニックを通じた活動により、375,000人以上の若者がSRHRに関する情報を得た。また約32,000人以上の若者が、若者アクティビスト、大人サポーター、教員により保健施設に紹介され、196,000人以上の若者が家族計画サービスを利用した。周囲の大人の理解を促すために、大人サポーターは約53,000人の保護者を対象に思春期のSRHRに関する啓発活動を行った。また学校及び地域で実施されたモバイルクリニックのアウトリーチ活動には20万人以上の若者が参加した。プロジェクト対象地の若者の思春期SRHRに関する知識及びサービスの利用は、それぞれ、ベースライン時の14.5%から64.5%、43.7%から71%に増加した。国連人口基金、現地実施パートナー団体及び在ブルキナファソ日本大使館から、本事業の成果に貢献したジョイセフの技術支援が高く評価された。

【大洋州地域】

⑲ フィジー「大洋州地域(フィジー、トンガ)強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」(新規)

現状調査の結果、母子保健サービス提供の根拠となる母子保健政策の必要性が確認され、プロジェクト開始時点で合意されていた標準手順書の改定の前に、母子継続ケアの実践を主軸とする母子保健政策を策定することになった。母子保健政策第1稿が作成され、ナショナルコンサルテーション会合を経て、より広い関係者からのインプットを反映し、第2稿を作成した。

2) 提言活動事業

2-1) 目的

- ① 日本国内外において、国際保健課題(グローバル・ヘルス)、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)、ジェンダー

平等、女性のエンパワーメント分野における提言・啓発活動を行い、SDGs の達成に貢献する。

- ② 政府開発援助（ODA）において、グローバル・ヘルス、SRHR、UHC、ジェンダーの平等、女性のエンパワーメント分野の事業に対する日本政府の支援が維持・拡大する。

2-2) 活動

2-2-1) 国際社会における提言活動

2023 年は、日本が G7 の議長国となって、広島 G7 サミットが開かれた。それに伴い、アドボカシーの機会も増えた。新たに取り組むアドボカシー活動も多く、チャレンジングな 1 年であった。

① W7 サミットの開催と総理大臣面会

ジョイセフは、G7 の公式エンゲージメントグループである Women7（W7）の共同代表および事務局を担い、W7 サミットを東京で開催した。2022 年にオープンソサエティ財団から資金を獲得し、国内の市民団体や若手活動家と実行委員会を立ち上げた。2023 年 2 月から、G7 諸国とグローバルサウスを含む 38 カ国の W7 アドバイザー 87 名と、W7 コミュニケを策定、4 月の W7 サミットでコミュニケを完成させ、翌日、総理大臣官邸で岸田総理に手交した。W7 を代表して 5 月の G7 広島サミットにも出席し、国際メディアセンターでの各国メディアに向けた情報提供、首脳宣言の分析やライブ配信、記者会見等を行った。P7（Pride7）や C7（Civil7）とも連携・協働し、エンゲージグループを越えたアドボカシー活動を展開した。12 月には 1 年間の総括を行うオンラインセミナーを開催し、次期 G7 サミット議長国のイタリアの女性団体に W7 を引き継いだ。2024 年 2 月 1 日、W7 イタリアの全アドバイザー会合が開始、ジョイセフ職員 1 名がアドバイザーに選出され、コミュニケ作成に参画している。

② G7 男女共同参画担当大臣会合に市民社会代表として参加

日本ではじめて G7 男女共同参画大臣会合が開催され、G7 公式エンゲージメントグループとして W7 が招待され、共同代表としてジョイセフが参加した。エンゲージメントグループが大臣会合に参加したのは史上初であり、G7 各国の大臣らと議論を重ねることができた。また、大臣会合翌日には、市民と G7 男女共同参画大臣が対話をする会合を東京で開催し、会場となった駐日欧州連合（EU）代表部に 200 人が集った。

③ C7 との協力

ジョイセフは、日本の市民社会団体と個人で結成する「C7 市民社会コアリション」において国際保健担当幹事メンバーとして携わったほか、C7 の国際保健ワーキンググループでは、ジェンダー&ヘルスのサブ・グループのコーディネーターとして、C7 コミュニケをまとめた。4 月に東京で開催された C7 サミットでは、運営の一部や国際保健のセッションを担った。

④ 国連 UPR（普遍的定期的審査）アドボカシー

2023 年 1 月末にジュネーブの国連人権理事会で行われた UPR 審査では、日本政府に対して 115 カ国から 300 の勧告が出された。このうち、24 カ国から出た 36 の勧告は、前年にジョイセフと協力団体が執筆した SRHR 関連レポートの内容を反映したものであった。これを受けた 2023 年度の活動として、5 月末に国会議員、担当省庁を招いて UPR 勧告の勉強会を開催した。アイスランド、ノルウェーなど SRHR レポートの内容に基づく勧告を出した国の大使もスピーカーとして登壇した。勉強会では 7 月に予定されていた日本政府の勧告採択会合に向けて、課題解決に向けた採択をするよう共同団体と共に訴えた。一連の UPR 関連アドボカシーを通じ、共同執筆団体との連携を強くすることができた。国連人権理事会の仕組みを活用したアドボカシーに今後も取り組むと同時に、SRHR の推進に向け引き続き協力団体との連携を強化していく。

⑤ Asia Pacific Alliance for Sexual and Reproductive Health（APA）定例会合出席

2023 年 11 月、コロナ禍以降初となる APA の定例会合（タイ、バンコク）に職員を派遣した。会合では、国際人口開発会議の 30 周年（IPCD+30）に向け、アジア太平洋地域における、過去

30 年の SRHR 推進の進捗状況の振り返りの他、メンバー団体間の連携強化に向けた取り組みを計画した。ジョイセフから上述の国連 UPR 審査における SRHR アドボカシーの成果も発表した。

2-2-2) 国内における提言活動

① 国際家族計画連盟（IPPF）東京連絡事務所としての活動

a) IPPF 事務局長訪日受け入れ

2023 年度は、3 年ぶりにアルバロ・ベルメホ事務局長を含む IPPF 訪日団の招聘が実現した。4 日間の訪日プログラムでは、外務省との政策協議をはじめ、5 人の国会議員との面談や、メディア交流会、SRHR 専門家らとの意見交換会、ユースアクティビストおよび SRHR ユースアライアンスメンバーらとの対話など、多彩なプログラムをアレンジした。

b) SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス

ジョイセフは、IPPF、国連人口基金、公益財団法人アジア人口・開発協会、人口と開発に関するアジア議員フォーラムとアライアンスを組み、JPPF（国際人口問題議員懇談会；会長上川陽子衆議院議員）の勉強会開催に協力した。また、このアライアンスを通じて、ODA における SRHR や人口問題への拠出を後回しにしないよう要請書を外務大臣に提出した。

c) 広報活動

IPPF 東京連絡事務所として IPPF の活動やグローバルな SRHR に関するニュースを X（旧 Twitter）で投稿、定期的にメルマガ「IPPF アップデート」を発行、IPPF 日本語ウェブサイト タイムリーに更新する等、日本国内向けの広報を行った。また、IPPF のプロジェクト活動で制作された動画を、日本語字幕を付けて公開した他、パンフレット等の印刷物の日本語版を制作した。

② SDGs ジェンダー・ユニットとしての活動

a) 政策提言

ジョイセフは、国内の NPO/NGO の連合組織体である一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ジャパン）に、ジェンダー・ユニットの共同幹事として参画している。2023 年度は、G7 サミット関連活動を通じて政策提言を行ったほか、SDGs 実施指針の改定年であったため、パブリックコメントの呼びかけや提出、ユニット内の意見のとりまとめ等を行った。

b) メーリングリスト（ML）の管理・運営

SDGs ジャパンのジェンダー・ユニット幹事として、ML を通じたジェンダー政策への提言や、ジェンダーに関する情報共有・交換を行い、ML の活性化と効果的活用を図った。また、メンバーの増加やユニットの拡大にも尽力し、ML の管理運営・更新作業を随時行った。

③ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI）関連活動

a) 定期懇談会の開催

2023 年度も、GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会を開催し、国際保健課題に対し、効果的に市民側の意見をインプットすることができた。この懇談会は、保健分野の国際協力を行う NGO30 団体の参加の下、国際保健に関する様々な課題に関する意見交換を行う場となっている。コロナ禍以降オンライン開催となり、2023 年度は G7 サミットや国連総会での保健関連のハイレベル会合が 3 つ重なった影響もあり、例年より少ない 4 回（6 月、8 月、10 月、1 月）の開催で、1994 年 3 月の第 1 回会合以来、計 166 回を数えた。また、これまで GII 懇談会 NGO 連絡会との名称であったが、より実態に即した名称とするために、『グローバルヘルス市民社会ネットワーク』

と改称し、事務局の体制をジョイセフ含む2団体体制に強化した。

b) グローバルヘルス戦略

2022年5月に策定されたグローバルヘルス戦略は、内閣官房とNGO間で年2回の対話を行い、進捗をフォローアップすることとなっている。グローバルヘルス市民社会ネットワークとして、2023年度も2回の意見交換を行った。うち1回は初の対面開催となった。意見交換会では、進捗確認とともに、いかにNGOと政府が連携することができるか、NGOの行う多彩な活動をアピールした。

④ SRHR ユースアライアンスの活動

毎月定例会を開催し、若者同士の活動報告や情報交換、知識の確認やチームビルディングを図った。SRHRスタンディングアクション等を通して、SRHRを推進するアクティビストや他団体との交流を深めた。また同性婚法制化に向けた活動から、法律の改正をどのように国会議員に陳情するか、データの活用法や党ごとのアプローチなど様々なアドボカシーの手法やスキルを学んだ。

⑤ 駐日欧州連合（EU）代表部との協力体制

栃木県日光市でG7男女共同参画担当大臣会合が行われた翌日の2023年6月26日、W7とEU代表部による「G7 ジェンダー平等大臣と市民社会の対話」イベントを、東京のヨーロッパ・ハウスでハイブリッド開催、会場には日本、世界から30以上の団体や若者が参加し、活発な質疑応答が行われた。ジョイセフはEUの協力のもと、このイベントを運営した。このような形で、G7のジェンダー平等担当大臣の全員が市民社会と対話をしたのは、歴史上初めてであった。2年前から駐日EU代表部と信頼関係を構築し、共同でG7に向けた機運醸成に取り組んだことが功を奏した。

また、3月5日には、駐日EU代表部と共同で国際女性デー記念イベント「EUと日本の経験から考える～平等かつインクルーシブな女性の政治参画に向けて」を、衆議院第一議員会館とオンラインのハイブリッドで開催した。日欧の国会議員や、地方議員経験者、大使、学術関係者、市民社会から女性の政治参画推進活動を行っている人たちがスピーカーとして登壇し、意見を交わした。

⑥ SRHRの推進に取り組む日本国内団体との協働

SRHRに関連する国際デーが続く9月には、26日の「世界避妊デー」と28日の「国際セーフアボーションデー」の中間日である27日に、「世界避妊デー&国際セーフアボーションデーSRHRアクション MY BODY MY CHOICE 私のからだは私のもの!」を開催した。UPR市民社会レポート執筆団体の他、日本でSRHRに関わる活動を行っている団体が一堂に会し、東京駅丸の内行幸通り広場でSRHRの実現と保障を求める初めてのスタンディングアクションを実施した。130人以上の団体や個人が集まり、SRHRの推進を訴え、メディアの注目を集めた。12月には「国際人権デー記念～みんなのSRHR座談会～LGBTQ+のMy Body My Choiceを今こそ!」をハイブリッドで開催した。SRHRは基本的人権であるが、社会的マイノリティである女性やLGBTQ+の人々のSRHRは長く軽視されてきたことを踏まえ、誰もが性と生殖に関する適切な知識をもって、あらゆる差別、強制、搾取、暴力を受けることなく必要なヘルスケアにアクセスできる、すべての人々の尊厳と健康が権利として守られる社会の実現を求め、共に考えるための会として実施した。

2-2-3) 通年の広報活動

ウェブサイトを通じてアドボカシー活動の記事を発信した。アドボカシーのイベントと連動させ、ウェブサイトで特集記事を掲載した。また、大学でのアドボカシー活動についての講義（日英）や寄稿などを通し、ジョイセフのアドボカシー活動について広報を行った。

また、海外のSRHRに関するニュースを積極的に内外に発信し、スタッフのSRHR知識向上と共

に、日本国内の SRHR の認知普及に繋げた。

2-3) 成果

G7 広島サミットの首脳宣言に SRHR を盛り込むことを目指し、W7 の活動を行った成果として、首脳宣言内の健康に関するパラグラフ及びジェンダーに関するパラグラフの 2 箇所に SRHR を入れることができた。G7 男女平等参画大臣会合にも、W7 公式エンゲージメントグループとして招待されるなど、複数の初めての試みを成功裏に終えることができた。また、9 月の SRHR スタンディングアクションでは、団体あるいは個人として 130 人以上が集まり、SRHR の推進を訴え、メディアの注目を集めた。さらに、LGBTQ+関連団体と連携して SRHR の対話イベントも開催するなど、アドボカシーの対象となる課題への取り組みと協働団体との連携を大きく拡大する 1 年となった。

3) 広報活動事業

3-1) 目的

世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) やジェンダーの課題を取り上げ、国連や国際機関をはじめとしたグローバルな動きや定量的データと合わせて最新情報を発信する。並行して課題解決のために取り組むジョイセフの低中所得国および日本での実践的な支援活動を紹介する。特に日本国内においては、ジェンダー平等の重要性を発信し、理解を促進すると共に、グローバルスタンダードな視点で、SRHR の意識向上を目的とした広報・啓発活動を行う。

3-2) 活動

ジョイセフが取り組む SRHR や、国際保健の目標達成に関わる課題やニュースを、国際基準の視点から、多面的に分析・検討し、不特定多数の人々に発信した。

① 広報印刷物の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2022」を発行、郵送した (7 月 1 日発行、7 月に 1,700 部印刷、9 月に 700 部追加 計 2,400 部印刷 1,414 部郵送)。

② ウェブサイト上での広報

2023 年度の新しい企画として、2023 年 4 月にポッドキャストコンテンツを新規公開、5 月にスタッフブログ (VOICE) を再始動。年度の後半より、YouTube 動画コンテンツの制作・公開に注力した。ジョイセフの WEB サイトでは、「知る」「ひと」「ニュース」の 3 つを広報チャネルの柱として、積極的に情報公開を行った。

③ 一斉メール配信・SNS の運営

ジョイセフの「お知らせ」メール受信登録者や、ランドセルギフト支援者、I LADY. 関係者等、様々な属性の情報取得希望者に対して、定期的にメール配信を行った。ジョイセフでは現在、Facebook、Instagram、X (旧 Twitter) のアカウントを複数管理・運営しており、アカウント毎に個別の情報発信を行っている。1 年間を通じて、ジョイセフの多岐に渡る情報を、SNS フォロワーに向けて広く共有した。

④ 新規広告・広報連携施策

無料の広告枠が提供される HELIOS 社による Google 検索広告支援、Meta 社による Facebook/Instagram 広告支援を最大限に活かすために、2023 年 6 月に寄附誘導特設ページ（ランディングページ：LP）を制作、公開した。LP への誘導は、WEB 広告だけでなく、紙ベースのツールや、様々な広報機会における QR コードを使った誘導にも広げることができ、特に都度寄附の増加に寄与している。現在、ランドセルギフト LP、55 チャレンジ LP も公開し、Google 検索広告から断続的に寄附誘導を行っている。

⑤ メディアへの情報発信と SNS の活用

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等に向けて、年間合計 23 件のプレスリリースを PR TIMES（時事通信と連携しているプレスリリース配信サービス）で発信した。富永愛ジョイセフアンバサダーによるアフリカ視察は話題性も高く、6 つのファッションメディアと NHK で紹介された。性と恋愛 2023 調査結果は、少なくとも 9 つのマスメディアに取り上げられたのを確認した。2 月の SRHR NOTE 発表は、主要テレビ局（フジテレビ、日本テレビ）のニュース番組で詳細が報道された。3 月のホワイトリボン月間では「#ホワイトリボンラン 2024」を付けて投稿を促す SNS ハッシュタグキャンペーンを実施し、ホワイトリボンとジョイセフの認知普及を行った。

⑥ 情報拡散力のあるアクティビストとの連携

年間を通じて、アンバサダーをはじめとした多くのアクティビストと、イベント、SNS、マスメディアを通じた広報で連携した。

【著名人との連携事例】

2023 年 8 月

富永愛（ジョイセフアンバサダー、モデル）

連携内容：ウガンダ・ザンビア視察ツアー・ホワイトリボンラン 2024

2023 年 9 月

高尾美穂（産婦人科医）

連携内容：ケニア視察ツアー・ホワイトリボンラン 2024

2024 年 3 月

伊藤健太郎（俳優）

連携内容：ホワイトリボンラン 2024

⑦ WHITE RIBBON RUN 2024（ホワイトリボンラン）

国際女性デー（3 月 8 日）のある 3 月をホワイトリボン月間として、様々なイベントとも連携し、ホワイトリボンの認知拡大を目指した。ジョイセフが主催したホワイトリボンランでは「拠点（30 人以上のエントリー）」「拠点ミニ（30 人未満）」「どこでも誰でもバーチャルラン」の参加方法を用意し、3 月 2 日・3 日に日本全国で開催した。拠点と拠点ミニを合わせて、過去 9 回開催したラン史上最多の 48 拠点が参加した。拠点・拠点ミニを運営する各事務局との連携を強化し、モチベーションを高めるために、事前に計 5 回のオンライン研修を行い、ホワイトリボンランの開催意義や支援先情報、世界の女性の現状について学んだ他、マニュアルの改訂等の運営支援体制の見直しと強化を図った。

また 2023 年度は、東京マラソン 2024 チャリティの支援先団体にも選ばれ、東京マラソン、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道ウィメンズランの 3 大会がホワイトリボンランと連動した。これら 4 大会に参加する 50,000 人に対してホワイトリボンステッカーの配付等、ホワイトリボンムーブメントを起こすための様々な取り組みを展開した。

ホワイトリボンラン月間中は、広範な周知・拡散を目的として、前年と同様にランやエクササイズなどの 1 投稿につき 100 円が協賛企業より寄附される仕組み（#ハッシュタグキャンペーン企

画)を実施し、前年を上回る 3,732 投稿が行われる等、ホワイトリボンの認知拡大を図ることができた。

⑧ I LADY. (Love, Act, Decide Yourself.)事業

国内の若者に SRHR の啓発を行うために、ジョイセフは I LADY. 事業を実施している。I LADY. 認知拡大のため、専用 WEB サイトを運営し、Instagram、X (旧 Twitter) の専用アカウントを活用した。また、ピア・アクティビストに関心のある層に向けて、LINE 公式アカウント「I LADY. ピア」を開設した。

⑨ ジョイセフフレンズ (マンスリーサポートシステム) の運営

2023 年度はコロナ禍で自粛していた対面でのイベントを積極的に実施した。6 月にはアフガニスタンの連携団体事務局長の招聘に合わせた報告会やランドセル検品ボランティア参加の呼びかけ、9 月には産婦人科医・高尾美穂氏のケニア出張報告会を行った。また、ザンビアやガーナの事業地とジョイセフフレンズをつなぐオンライン活動報告会やオンラインツアーも開催し、報告会は Youtube の Live 配信とアーカイブ公開を併せて行うことで、ジョイセフフレンズが身近な人にシェアしやすい環境を整備した。

また、ジョイセフ主催イベント (SRHR NOTE お披露目会、ホワイトリボンムーブメントオフ会、ChoiceFes 等) を多く開催し、フレンズに積極的に参加を呼びかけた。11 月には継続支援への感謝とチャリティ商品を生活の中に取り入れる支援方法の提案としてドリップコーヒーの試飲機会を提供し、ジョイセフスタッフとフレンズの交流会も開催した。2024 年 3 月には東京マラソンの沿道応援ボランティアにフレンズ 4 名が参加した。

新規フレンズの勧誘を目的に、2023 年 12 月から 2024 年 2 月の期間に、SNS 広告と連携した「冬のアクションキャンペーン」を展開した。ホワイトリボンランの拠点運営研修などの機会を利用してジョイセフフレンズの制度紹介を行い、国際女性デーSRHR 勉強・交流会に参加した各業界のリーダーに対しても、支援アクションのひとつとしてジョイセフフレンズへの参加を呼びかけた。

さらに、フレンズ獲得策として、Google から提供される無料の広告枠を有効活用し、Google 検索時にジョイセフフレンズの広告露出を増やすための検索キーワード設定や選定キーワードの効果検証を行い、フレンズ獲得に至るための準備を行った。

⑩ ジョイセフスポットとの連携広報

日本各地にあるジョイセフスポットは、ジョイセフの募金箱設置、広報物の配布、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営等、ジョイセフ支援の拠点として、ジョイセフフレンズの拡大や広報活動において重要な役割を担っている。ホワイトリボンランの拠点を運営する事務局やその関係者が、ジョイセフスポットとなるケースも増えてきている。2023 年度末時点でのジョイセフスポットは全国で 33 カ所 (東京 12、神奈川 4、千葉 2、群馬 1、静岡 5、大阪 3、奈良 2、新潟 1、兵庫 1、広島 2)。

3-3) 成果

① ホワイトリボンラン

a) 参加者

ホワイトリボンラン 2024 には、過去最高の 4,128 人が国内でエントリーし、また海外 8 か国からも参加があった。3 月 2 日・3 月 3 日には、日本全国 47 拠点で「全国拠点ラン」を開催した (秋田仙北拠点のみ当日悪天候によりバーチャルランに切り替え)。本大会のエントリー数および拠点数が大きく伸びた背景には、既存拠点から新規拠点への紹介、協賛企業を含む法人への団

体エントリーや拠点参加の働きかけ、過去に開催実績のある拠点運営者への個別の働きかけ等を積極的に行ったことが挙げられる。

b) 寄附

ホワイトトリボンランによる寄附金は、本大会と連動した東京マラソン 2024 チャリティ、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道ウィメンズランの 3 大会からの寄附と合わせて、アフリカ・ガーナ共和国の保健施設へのアクセスが困難な地域における診療所や井戸の建設に活用する。また、レイトエントリー期間（2024 年 2 月 7 日～15 日）の寄附の一部は、能登半島地震で被災した女性の支援にも充てる。

c) 拠点対象の事前勉強会

ホワイトトリボンランの全国拠点・拠点ミニを運営する事務局を対象に、勉強会を 5 回開催し、世界の女性の現状やジョイセフ、ホワイトトリボン活動、大会運営について学ぶ機会を提供した。アンケート結果によると、ジョイセフへの信頼度が高まり、満足度と次年度も継続するモチベーションが高まった。また、拠点間の交流を図り、これまでに経験を積んだ拠点事務局から新規拠点に対して、ホワイトトリボンランを開催する意義、地域・行政と連動させたやり方等を経験共有する機会も提供した。一連の働きかけを通じて、ホワイトトリボンラン終了後も各地域にジョイセフと密に連携し、共に活動できるホワイトトリボンサポーターを作ることに繋がった。

d) SNS（ハッシュタグ）キャンペーン

2024 年 3 月 1 日～31 日（ホワイトトリボン月間）に、Instagram ハッシュタグキャンペーンを実施、「#ホワイトトリボンラン 2024」を付けた投稿が過去最高の 3,732 件にのぼり、373,200 円がホワイトトリボンパートナー企業よりジョイセフに寄附された。ホワイトトリボンムーブメントとして新たにスタートした「#ホワイトトリボンアクション」も 1,600 を超える投稿があった。また、ホワイトトリボンの Instagram アカウントフォロワーが期間前より 730 増加した（3,897→4,626）。

e) I LADYist やホワイトトリボンサポーターのインタビューとメッセージ

ホワイトトリボンパートナー企業（協賛企業）によるホワイトトリボンやホワイトトリボンランへの取り組みや思いをウェブサイトに掲載した。また、企業による PR や広報とも連動し、企業の顧客やファンの巻き込みにも繋がった。さらに、下記の著名人サポーターの協力も得て、ジョイセフおよびサポーター自身の SNS でメッセージを配信し、ホワイトトリボンムーブメントのテーマ「Healthy Women, Healthy World. 一女性の健康が、世界を変えるー」を発信、ホワイトトリボンの認知拡大に繋がった。

【ビデオ・画像メッセージ出演者（主に I LADYist）】

浅利そのみ（フリーアナウンサー）/伊藤健太郎（俳優）/大塚ひとみ（日本母子健康運動協会 代表理事）/大橋マキ（アロマセラピスト）/河西 景翔（子育てアドバイザー）/片岡まこ（ウェルビーイングプロデューサー）/小池百合子（東京都知事）/新保友映（フリーアナウンサー）/十河ひろ美（リシェス&エスクァイア・ザ・ビッグ・ブラック・ブック編集部 総編集長 兼 リシェス編集長、信州大学 特任教授）/高尾美穂（産婦人科医、スポーツドクター）/立野リカ（モデル）/舘野伶奈（ラジオ体操インストラクター）/土屋アンナ（モデル、歌手、俳優）/鳥光健二（フィットネスランニングトレーナー）/中村格子（整形外科医、スポーツドクター）/長谷川ナオ（GLITTER 編集長）/長谷川理恵（モデル）/東尾理子（プロゴルファー）/ミュータントウェーブ(YouTuber) / MihoC（トライアスロンコーチ）（50 音順、敬称略、新規 5 名）

f) 東京マラソン、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷表参道ウィメンズマラソン

2024 年 3 月のホワイトトリボン月間に開催された 4 つのマラソン大会（ホワイトトリボンラン 2024、東京マラソン 2024、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道ウィメンズラン）で、ホワイトトリボンに賛同したランナーが同じステッカーを身に着けて走り、4 大会で連帯してホワイトトリボンムーブメントを起こすことができた。

東京マラソン 2024 チャリティでは、33 人のランナー（海外 32 人、日本 1 人）がジョイセフを支援先として選んだ。ジョイセフは、大会前 3 日間に開催された EXPO への参加の他、チャリティランナーの沿道応援、個別ラウンジでのランナー対応を行った。名古屋ウィメンズランでは、

ブースでホワイトトリボンステッカーをランナーに配付し、連帯を呼びかけた。渋谷・表参道ウィメンズランでは、ランナー5,500 人にステッカーを配付し、沿道応援を通じて、ホワイトトリボンの広報と啓発を行った。

g) ガーナ事務所長による関連活動

ジョイセフガーナ事務所所長のエマニュエル・オベン氏を招聘し、ホワイトトリボンラン拠点や協賛企業東京マラソンチャリティランナーへの対応と、ホワイトトリボンムーブメント 2024 の一環として、支援企業・支援者への活動報告等を行った。寄附の支援先であるガーナの裨益者を代表して、支援への感謝を伝えるとともに、ガーナの女性支援の必要性を訴求し、支援企業や個人継続支援者（ジョイセフフレンズ）との連携・協力関係を強化した。

② ジョイセフフレンズ

会員総数は 388 名となった。2023 年度の新規加入者 88 名の加入のきっかけは次の通りである。21 人（富永愛ジョイセフアンバサダー等著名人からの発信）、15 人（インターネット検索）、12 人（SNS、ウェブメディア）、11 人（友人知人からの紹介）、9 人（ホワイトトリボンラン）、5 人（ランドセル寄附）、4 人（企業や学校関係）他。前年度と比較すると、施策として強化したホワイトトリボンラン拠点運営者とインターネット検索からの加入が増えた。「冬のアクションキャンペーン」は、開始後 2 週間で 11 名と前年同期比の約 4 倍の加入があった。期間内に打った SNS 広告からキャンペーンページへの遷移数（クリック数）は 1,429 あり、SNS 広告との連携による合計加入数は 18 名にのぼった。

③ ウェブサイトページビュー数、メール配信登録者数、SNS フォロワー数

ジョイセフウェブサイトの年間セッション数（2023 年度）は前年比約 0.63%増加した。メール配信の登録者数は前年比約 21.6%増加した。SNS のフォロワー数は前年比 16.3%増加した。

④ 情報拡散力のあるアクティビストとの連携成果

- ・富永愛（ジョイセフアンバサダー）： 登壇イベントや、マスメディア取材、自身の SNS アカウントを介してジョイセフの活動を積極的に紹介し、ジョイセフの SNS アカウントフォロワー数や支援者の増加に繋がったほか、ウガンダ・ザンビア視察関連でマスメディア掲載 6 以上、国際女性デー関連イベントで著名ファッション誌 3 紙にジョイセフの活動が紹介された。
- ・高尾美穂（産婦人科医）： 2023 年 9 月のケニア視察に関する SNS 投稿で合計 47 万以上のアクセスがあった（動画再生含む）。特に現地視察中のインスタライブが、2023 年度のジョイセフ SNS 発信の中でアクセス数・再生数共に最も多い企画となった。
- ・伊藤健太郎（俳優）： ホワイトトリボン月間に合わせて、ホワイトトリボンアクションを促す動画を投稿し、動画の再生数はおよそ 4 日間で 57 万回再生、2.4 万を超える「いいね！」も獲得した。

⑤ その他

ジュエリーブランドやコスメ等の寄附付き商品（コーズ商品）に加え、国際女性デー等のイベント企画でも女性支援をしたいという企業が増えた。新規支援企業は 4 社、継続企業は 11 社、コーズ商品は 13 種類、イベント企画は 2 件となり、商品やイベントを通じて寄附機会の創出やジョイセフの活動の広報に繋がった。

4) 市民社会への働きかけ事業

4-1) 目的

- ① 国内外の女性や女兒が直面している SRHR の課題に対する市民社会の理解の促進に努め、市民社会からの寄附金、支援物資や収集物の寄贈等による支援を募り、国内外での SRHR 推進活動を継続、拡大する。
- ② 市民社会を形成する個人、企業、地区組織、地方自治体、団体（公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、学校、労働組合、男女共同参画センター他）等と連携し、支援を拡大する。コミュニティの巻き込みを図り、地域に根差した持続可能な支援を目指す。

4-2) 活動

① 寄附金と収集ボランティア活動

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、全国ネットワークを持つ法人、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（書き損じはがき、外国コイン・紙幣の回収）活動の支援協力と呼びかけた。

② ランドセル・学用品寄贈（アフガニスタン）

2023 年 6 月、コロナ禍以降 4 年ぶりに事業連携団体のアフガン医療連合センター（UMCA）のアブドゥル・ワリ・ババカルキル事務局長を招聘し、一般ボランティア 61 名と共にランドセル 3,696 個を検品した。また、夏休みの自由研究や 11 月の世界子どもの日、春の卒業シーズンに合わせて、オンラインでの勉強会や報告会を開催し、既存のランドセル寄贈者に加え、寄贈を検討中の親子や企業にも参加を呼びかけた。2023 年度に 3 回配信し、各回 10 名～30 名がリアルタイムで視聴した。埼玉県三芳町立小学校 5 校、愛知県の井郷中学校、静岡県立静岡東高校などの生徒を対象に対面やオンラインで特別授業も行った。学用品は、小学生が参加する「ゆうちょうアイディア貯金箱コンクール」からノート 2 万冊の寄贈を受けた。そのほか複数の企業による大口の学用品寄贈と輸送費の寄附があり、ランドセルとともにアフガニスタンの子どもたちに配付した。（別表 4-2 ランドセル寄贈一覧参照）。

③ 救援衣料、子ども靴等の海外寄贈

ザンビアでは気候変動による影響で大規模な洪水が発生し、救援物資のニーズが高まった。アフガニスタンでは長引く経済制裁に加え、干ばつによる食料危機なども重なり、生活物資のニーズが高まった。そのため、両国で子ども靴と救援衣料を寄贈した。ザンビアでは洪水の被災地およびジョイセフプロジェクト実施地域で母子保健サービスの利用を促すため、クリニックに来訪する母子に 60,489 足の子ども靴を配付した。配付の際には SRHR、感染症、ジェンダーに基づく暴力などの啓発も行った。アフガニスタンでは寒い冬を越すために、農村地域の学校で 16,543 人の子どもたちにコートなどの冬服 81,350 着を、学校を通じて配付、子どもたちに保健衛生教育も実施した。（別表 4-3 救援衣料寄贈一覧参照。別表 4-4 子ども靴寄贈一覧、）。

④ I LADY. (Love, Act, Decide Yourself.) の事業

シャネル財団支援 I LADY. 事業の第 3 フェーズ 1 年目は、子宮頸がんとジェンダー平等をメインテーマとし、対面での活動や地方での活動を増やして事業を実施した。5 月 28 日の女性の健康のためのアクション国際デーを中心に、2 回にわたりインスタライブで子宮頸がん予防啓発企画を実施した。10 月の国際女性デー前には、『CHOICE FES NIHONBASHI』と題したイベントを開催し、SRHR について様々な人が話すステージイベントやチャリティアイテムの頒布を行った。

また、2 年ごとに行ってきた『性と恋愛調査』の第 3 回目を実施した。日本全国の 5,800 人の若者を対象に「リアルな恋愛・結婚・家族観」「性・セックスの意識」「避妊・性感染症予防の本音」「セクシュアル・ヘルスについて」「自分の人生を決められるか」の 5 つのテーマで調査をした。

さらに、性と恋愛に関するライフスキルを身につけるための SRHR 学習キットとして「SRHR NOTE」を制作・頒布した。自分のからだ、パートナーとの関係性、セックス、性感染症、HPV・子宮頸がん、妊娠、ジェンダー、セクシュアリティ、日本の SRHR に関する現状など、SRHR に関するテーマの中で、特に 10 代から 20 代の若者に必要な情報を幅広く盛り込んだ一冊となった。2024 年 2 月 7 日に発表会を開催し、監修者の小堀善友医師、稲葉可奈子医師と執筆に携わったスタッフが SRHR NOTE に託した思いなどを語り、参加者は実際に SRHR NOTE を使う体験をした。この模様が主要テレビ局のニュース等で取り上げられ、大きな反響をよび、注文が多く寄せられている。

I LADY. 始動から 7 年を迎え、SRHR について学び、自分らしく生きることを表明する「I LADYist」を日本各地に増やすことを目的に、全国の地方自治体との連携を強化した。全国学校出前講座キャンペーンと題し、北海道から九州まで、希望のあった中学、高校、大学で I LADY. 講座を行った。

2 年目となる文京区委託の I LADY. ピア・アクティビスト養成事業では、昨年に引き続き、15～29 歳の文京区にゆかりのある若者 27 名を、I LADY. ピア・アクティビスト（ピア）として育成した。ピアは、SRHR の情報を同世代の若者に提供して気づきを与える活動を行うことが期待されている。2023 年度は 20 名が新規登録され、前年からの継続者が 7 名となった。ピアは、大学教授や地域の教育コーディネーターなどからなる 15 名のリージョナル・アクティビスト（大人サポーター）の協力の下、所属先の大学や学校祭、子ども食堂などで各々の活動を展開しながら、I LADY. に生きるメッセージを届けた。また、文京区の企業である株式会社東京ドームと協力し、同社の商業施設ラクーア内で一般利用者に向けてのイベント『CHOICE FES BUNKYO』を実施し、30 歳未満やその付き添い者の 60 名以上に SRHR の啓発を行った。

同じく 2 年目の I LADY CARD ファシリテーター研修には、男女共同参画センター担当者、大学教員、助産師、NPO 関係者など多様なバックグラウンドを持つ 15 名が参加し、修了後にファシリテーターとして登録された。I LADY CARD を活用したワークショップを早くも年度内に実施した参加者もあり、地域の SRHR 啓発に貢献している。

⑤ 国内女性支援事業

55 チャレンジ事業の一環として、日本国内における子宮頸がん予防の啓発に取り組んだ。子宮頸がんや HPV ワクチンをテーマとしたイベントや勉強会の開催、子宮頸がん予防に関するチラシやパンフレット等の配付、SNS を通じた発信を行った。地方でも、スポーツを通じた健康づくりをテーマに、国内の産後・育児中の女性が心身ともにリフレッシュし、自分の体に向き合い労わる時間を持つことで健康意識を高めることを目的に、岡山と岐阜で対面ヨガプログラムを実施した。参加した女性や親子を対象に、子宮頸がんの勉強会も開催した。東北エリアでは、助産師チーム M-MOT と連携し、コロナ禍の影響が改善されず長引くことによる「孤育て」や、増大する家事や看病の負担により疲弊した母親やパートナーを含めた子育て世代をエンパワーするオンライン講座を実施した。

女性の健康のために活動する様々な関係者が集うオンラインコミュニティ「私のほっとコミュニティ 4H」（登録制・無料）は、開設から 3 年目を迎えるにあたり、2023 年 11 月に Facebook コミュニティに移行した。

⑥ ボランティアの協力

2023 年度はコロナ禍以降 4 年ぶりにランドセル検品ボランティアを募集、61 名が参加した。そのほか企業ボランティア（収集物整理）の受け入れを 5 回実施した。また、都内の中学校の授業の一環として、中学生 10 名の受け入れを行った参加した生徒は、ジョイセフの活動について説明を受けた後、ホワイトリボン月間で大量の注文を受けたチャリティアイテムの梱包作業を行った。

⑦ 能登半島被災女性支援活動

東日本大震災や西日本豪雨の支援等で培った被災地支援の経験やネットワークを活かし、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の被災者支援を行った。被災者および被災地のニーズを踏まえて、既に支援実績のある企業と新規の関連企業の双方に物資支援を打診し、計 11 社より、赤

ちゃん用品、衛生用品、衣料品、スキンケア商品、防災用品などの提供を受けた。支援物資は、石川県助産師会や石川県七尾市を中心に活動する災害時女性支援プロジェクトを通じて、被災地に届けられた。また、GU およびホワイトリボンラン 2024 レイトエントリーからジョイセフに集まった寄附金の一部を、現地での被災女性支援活動費として災害時女性支援プロジェクトに寄附した。

4-3) 成果

① ランドセル事業

アフガニスタンでは、2021 年からのタリバン暫定政権下で女子の高等教育（中学～大学）が禁止され、本事業への影響も懸念されたが、UMCA の折衝により現地政府の理解と協力が得られ、ランドセルの配付が滞りなく行われた。2023 年度は 12,606 個を輸送、昨年度末に現地に着していた 4,968 個を含め、17,574 個を児童に配付し、健康教育を行った。また、現地政府の承認を得て活動することで、タリバン政権下でも女兒の教育が認められていることを地域住民に知らせることができた。これは、政変以降の不安感から女兒の就学を自粛する家庭もある中で、子どもたちの通学を再開するきっかけとなった。オンライン活動報告会や勉強会の配信アーカイブは 3 動画合計で 1,864 回の視聴があった。

2023 年 4 月には、ランドセルを販売する大手企業の回収で約 11,000 個のランドセルが寄贈された。2020 年に小学 4 年生の国語の教科書に、2021 年度に中学 3 年生の英語の教科書にランドセル事業が取り上げられて以降、「学校の授業」がきっかけとなったと回答するランドセル寄贈者も増えてきている。今後は、掲載初年度にランドセル寄贈事業を知った小学生が卒業後に寄贈したり、中学生以上の世代が活動に参加することが期待される。2023 年度は学校（小学校から高校まで）からの依頼を 6 件受けて、約 400 名を対象に対面やオンラインでの特別授業を行った。

② 低所得国向け物資支援

ザンビア南部の洪水被災地に救援衣料を提供した。配付に際して、寄生虫予防、ジェンダーに基づく暴力、思春期の保健と権利、産前健診の重要性などについて啓発活動を行い、現地の母子保健、SRHR の推進に寄与した。アフガニスタンでは、冬を越すための暖かい衣類を持たない貧困地域の小学校で冬服を配付する際に保健教育を行い、子どもたちを通じて家庭へ正しい保健の情報を伝えることができた。

③ I LADY. 事業

全国出前講座キャンペーン（12 月 7 日～12 月 22 日）により、全国 7 都道府県、全 10 校を訪問し、927 人の学生に SRHR の重要性を伝えた。上記期間以外に対面やオンラインでの I LADY. のライフスキルに関する講義を地方の若者を対象に実施し、都内を除く全国で、合わせて 1,102 名が受講した。また、自治体などと連携して、64 名のピアを育成した。ピアの活動をサポートする 30 歳以上の地域の大人「リージョナル・アクティビスト」15 名は、ピアの活動機会提供や関係者の橋渡しなどでピアを支えた。ピアの活動を通じて新たに 607 名の若者が I LADY. 講義を受け、自分らしい生き方をコミットする I LADYist 宣言に署名した。

ジョイセフチャリティショップを通じて 1 冊 330 円で頒布している SRHR NOTE は、発行後約 2 か月で全 2000 冊の頒布が終了したため、増刷が決定した。ILADY カードファシリテーターは、2023 年度に新たに 15 人が育成された。

④ 国内女性支援事業

岡山（倉敷市）と岐阜（岐阜市）で開催した対面ヨガプログラムには、46 名の女性・母子が参加した。参加者からは、子どもと一緒にヨガができて楽しかった、産後自分の体と向き合える時間が持てなかったのが良い機会となった、といったコメントが多く寄せられた。子宮頸がん予防勉強会に参加した母親からは、ワクチン接種と定期検診の大切さを学べてよかった、定期検診を受けたいと思った、といった反応が多くあり、勉強会への参加が行動変容のきっかけになったことが伺えた。

東北地方の子育て家庭やプレママを対象としたオンラインプログラムでは、オンライン母親教室の他、女性のからだづくり講座、乳幼児を育てる親向けのいのちの講座が開催され、282 組の母親とその家族が参加した。COVID-19 の 5 類感染症移行後も、立ち合い分娩や母親教室、育児サロンなどが元通りに実施されていない地域がまだある中、母親だけでなく父親も出産や子育て準備ができるよう、助産師が寄り添い、必要な情報や知識を伝えることができた。

Facebook コミュニティとして 2023 年 11 月に新たなプラットフォームに移行した 4H には 51 名が登録している。能登半島被災女性支援活動への協力呼びかけや I LADY. 出前講座の周知などに活用した。また登録者によるイベント告知なども投稿され情報共有の場となっている。

⑤ 能登半島被災女性支援活動

2024 年 3 月末時点で、ジョイセフの支援企業 11 社から協力が得られた。現地では、地元の医師や助産師が、女性スペースの開放と物資の配付を行い、被災女性の困りごとを解消すべく活動を進めている。

5) 研修事業

5-1) 目的

SDGs の達成に不可欠なセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) を含む国際保健分野の課題やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現に向けて取り組む低中所得国及び国内の人材を育成する。

5-2) 活動

「妊産婦の健康改善」「母子栄養改善」「ヘルスプロモーション」「コミュニケーション戦略」「プライマリーヘルスケア」「思春期保健」「母子継続ケアと UHC」のテーマで人材養成を展開した。研修事業は a) 低中所得国の専門要員のための本邦研修 (JICA 委託)、b) 開発プロジェクトにおける人材養成、および c) 日本国内の人員に対する研修事業 (講師派遣) に大きく分類される。2023 年度の JICA 委託研修は、約 4 年ぶりの来日プログラム (対面) となった。過年度のコロナ禍で培ったオンラインプログラムやプラットフォームを活かし、来日プログラムとオンラインプログラムを組み合わせ、より効果的な研修成果の定着を強化した。

5-2-1) 低中所得国の専門要員のための本邦研修(JICA 委託)

JICA 委託の 3 コースはすべてオンラインと来日プログラムを組み合わせ実施した。研修参加者は、各国の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、NGO 関係者であった。

アー 1) 研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善 (Improvement of Maternal Health)」

アー 2) 研修期間：2023 年 5 月 9 日、5 月 16 日～25 日 (オンラインプログラム) /6 月 8 日～27 日 (来日プログラム) /7 月 27 日～28 日 (オンライン・フォローアップ・プログラム)

アー 3) 対象：12 名 (9 カ国)

アンゴラ (1)、コモロ (1)、インドネシア (2)、パキスタン (3)、パプアニューギニア (1)、シエラレオネ (1)、タジキスタン (1)、タンザニア (1)、東チモール (1) の母子保健プログラムの企画・管理を担当する職員及び医療関係者

アー 4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

イー 1) 研修名：課題別研修「母子栄養改善 (Improvement of Maternal and Child Nutrition)」

イー 2) 研修期間：2023 年 11 月 1 日 (オンラインプログラム) /11 月 14 日～12 月 7 日 (来日プログラム) /2024 年 1 月 11 日、2 月 26 日 (オンライン・フォローアップ・プログラム)

イー 3) 対象：11 名 (10 カ国)

アンゴラ (1)、エクアドル (1)、ガーナ (1)、インドネシア (1)、ラオス (1)、マダガスカル (1)、マラウィ (1)、パキスタン (1)、ルワンダ (1)、シエラレオネ

(2) の母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官及び医療関係者

イー 4) 研修目的：妊娠期から生後 24 カ月未満の乳幼児期に対する 1000 日間の栄養改善の取り組み。国際的行動枠組みである SUN(Scaling Up Nutrition) の強化

ウー 1) 研修名：課題別研修「母子継続ケアと UHC(Continuum of Care for Maternal, Newborn and Child Health (MNCH) and Universal Health Coverage (UHC)」

ウー 2) 研修期間：2024 年 1 月 17 日～2 月 2 日（来日プログラム）/ 2 月 28 日～29 日（オンライン・フォローアップ・プログラム）

ウー 3) 対象：11 名（7 国）

ブルンジ（1）、カメルーン（1）、ガーナ（2）、インドネシア（2）、パキスタン（1）、ルワンダ（2）、シエラレオネ（2）の母子保健行政の責任を有する中央・地方政府の保健医療行政官・関係省庁の行政官及び関連 NGO の担当官

ウー 4) 研修目的：UHC 達成と母子継続ケアの向上に向け、特に 4 つの分野 a) 保健サービス、b) 保健人材、c) 医療保障、d) リーダーシップとガバナンスを中心に理解を深める

JICA 委託以外の低中所得国の専門要員のための個別短期研修は、別表 5-1 低中所得国の専門要員対象の研修参照。

5-2-2) 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHR を中心とした国際保健分野の研修を、ジョイセフが低中所得国で実施するプロジェクト地において行った。分野は思春期保健、母子保健、母子栄養、社会行動変容コミュニケーション、プライマリーヘルスケア、ジェンダー、5S-KAIZEN、感染症予防対策、ヘルスプロモーション等である（別表 5-1 低中所得国の専門要員対象の研修参照）。

5-2-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

対面およびオンラインでの研修を実施した。教育機関（中学校、高校、大学）、研究機関、国際保健関連団体、市民団体、自治体へスタッフを派遣し、世界や日本の SRHR についての講義を行った。さらに、ジョイセフが実施している I LADY. 事業の一環として、日本の SRHR の現状や自分らしく生きるための情報を含むライフスキル研修を行い、I LADY. ピア・アクティビストを養成した。（I LADY. の詳細は、4) 市民社会への働きかけ事業 ④I LADY 事業を参照）

5-2-4) インターンシップ受け入れ

インターンの公募は行わなかったが、長崎大学からの依頼により 3 名、および他大学の学生 3 名の計 6 名をインターンとして受け入れた。

5-2-5) スタッフの能力強化

2021 年度に策定した、性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護ポリシー（PSEAH：Preventing Sexual Exploitation, Abuse and Harassment Policy）について、さらに意識を高めるため、職員 2 名が国際開発機構(FASID)が主催する PSEAH の研修に参加した。またその学びを元に、PSEAH に関する再研修を、ジョイセフ日本人職員向けに実施した。（別表 5-2 国内外への研修等への参加一覧参照）。

5-3) 成果

2023 年度は低中所得国の保健人材を対象に 305 人、日本国内の人員を対象に 78 カ所、7120 名の研修事業を実施した。

① 低中所得国の専門要員のための本邦研修（JICA 委託）

2023 年度に企画された 3 コースに、総勢 34 名（17 カ国ーアンゴラ、ブルンジ、カメルーン、

コモロ、エクアドル、ガーナ、インドネシア、ラオス、マダガスカル、マラウィ、パキスタン、パプアニューギニア、ルワンダ、シエラレオネ、タジキスタン、タンザニア、東チモール）が参加した。過年度のコロナ禍で培ったオンラインプログラムやプラットフォームを活かし、来日プログラムとオンラインプログラムを組み合わせる研修を実施した結果、全研修員によるコース評価の結果は「大変満足した」と「満足した」を合わせて 100%の高評価を得た。各研修員は「活動計画（実践計画）」を作成し、活動計画の実施及び進捗の状況を動画報告等で確認するなどの共有の場も設けて、研修後のフォローアップを強化した。

② 開発プロジェクトにおける人材養成：実践的な活動計画の策定と実施

各プロジェクトに組み込まれた研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それぞれのプロジェクトのニーズに合った研修プログラムを組んで実施し、研修参加者の意欲やスキルの向上、プロジェクト目標の達成に貢献することができた。

③ 日本国内の人員に対する研修事業（講師派遣）

78カ所で、7120名に対し、世界や日本のSRHRについての講義を行った。さらに、I LADY. 事業の一環の研修では、1210人に自分らしく生きることの大切さを伝えた。（別表 5-3（講師派遣一覧（国内の人材に対する研修・講義）参照、ピアアクティビスト養成研修については、別表 2-4 勉強会・セミナー開催を参照。））

④ インターンシップ

日本、ガーナ、ザンビアの事業で受け入れた。支障なく実施することができ、インターン内容については、参加した学生から高く評価された。

6) 専門家派遣事業

6-1) 目的

アジア、大洋州、アフリカ地域における国際保健プロジェクト実施促進のために専門家を各国に派遣する。政府、国際機関、現地 NGO 等との連携・協力の下、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の自立発展を図る。

6-2) 活動

JICA が実施する二国間技術協力事業、国連機関や企業との連携事業、外務省が実施する無償資金協力事業等で、ニーズに沿った人選、現地政府や現地 NGO との協力の下での SRHR 事業推進のための能力強化や技術支援、活動モニタリング、建設工事のモニタリングと助言等を行った。

アジア、大洋州、アフリカ地域における SRHR 事業の運営管理及び人材養成等のために、プロジェクト実施管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング評価、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、5S-KAIZEN、建築等の分野の専門家が事業に従事した。下線を引いた国には専門家を派遣した。

ア) 実施国

アジア地域： アフガニスタン、ミャンマー

アフリカ地域： ガーナ、ザンビア、ケニア、ブルキナファソ、ウガンダ

大洋州地域： フィジー

イ) 目的：プロジェクトの現地活動推進のための技術支援、進捗モニタリング・評価等

6-3) 成果

国際機関、低中所得国の政府機関や現地 NGO 職員、地域保健ボランティア等の技術向上や能力強化に寄与した。これまで築いた相手国関係者との信頼関係が基礎となり、円滑な連携・協力の下、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。

た。また、カウンターパートやジョイセフの現地スタッフに対して指導者研修を行い、能力向上、また現地におけるフォローアップ、持続性確保に繋げることができた。さらに、ハイブリッドで協力を行い、現地派遣でしかできない協議や研修等の実施と、オンラインを活用した丁寧なフォローアップを行うことができた。

7) 調査研究事業

7-1) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で重要な活動と位置付けている。世界の動向や情勢の変化に迅速に対応し、人間の安全保障や女性の視点を踏まえた開発プロジェクトの実施や技術協力、国内外における政策提言等に寄与し、国内外の広範囲な不特定多数の人々に裨益することを目的として実施する。

7-2) 活動

国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）に登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして、以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を活用・提供した。

① 母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（2023-2024 年度）

本件は JICA 委託業務であり、2023 年 5 月から JICA の担当部署に対して、コンサルタントとして母子保健・栄養改善分野の情報収集・分析、母子保健および母子栄養改善クラスター戦略に関わる情報収集・資料作成、JICA 内の母子保健サブネットワークおよび栄養ネットワークの活動支援等を行った。

② 全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）

本件も JICA 委託業務であり、2023 年 7 月から株式会社 JIN、株式会社パデコ、ジョイセフの三者による共同事業体で実施している。アフリカ地域を主な対象とし、①非感染症疾患(NCDs)対策、②SRHR、③ジェンダーに基づく暴力(SGBV)、④教育分野、⑤平和構築(紛争影響国、脆弱国)の5領域で、ジェンダー視点に立った効果的な取り組みの情報を収集し、パイロット活動の実施・検証を通して、ジェンダー主流化を推進するための具体的な方策を提言するもの。23 年度は文献調査を中心に行い、情報収集フェーズの報告書を提出した。

③ 「グローバルヘルス合同大会 2023」での発表

2023 年 11 月 24 日～26 日に東京大学で開催された「グローバルヘルス合同大会 2023」で、アフリカで実施した 2 つのプロジェクトについてポスター発表を行った。一つ目は、「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進活動プログラム」での 4 か国（ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビア）における成果について、二つ目は、「ブルキナファソにおける思春期の若者のセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ実現に向けた取り組み」について発表することで、事業成果についてグローバルヘルス関係者に広く共有することができた。

7-3) 成果

これら調査研究の成果は、ジョイセフが他機関と協力して実施する開発プロジェクトの形成や実施、技術支援、国内外における政策提言活動にも活かされるほか、ジョイセフの広報紙やウェブサイト、セミナーや勉強会、国際保健に関わる専門家会合や国際会議等において広く報告及び

公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

2. 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会開催

1) 2023 年度第 1 回理事会

開催日時：2023 年 5 月 10 日（水）14：00～16：10

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：2022 年度事業報告書案

第 2 号議案：役職員職務分掌規程の改定

第 3 号議案：定款の一部改定（評議員の定数の変更）

第 4 号議案：評議員会運営規程の一部改定

第 5 号議案：2023 年度常勤役員報酬案

第 6 号議案：公益目的事業に係る変更認定申請の件

第 7 号議案：2023 年度第 1 回評議員会議案

報告事項

1) 2022 年度常勤役員業務執行報告

2) 2023 年度第 2 回理事会

開催日時：2023 年 6 月 5 日（月）16：30～17：05

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：2023 年度～2025 年度役職理事の選出

報告事項

1) 2023 年度～2027 年度 評議員・監事

2) その他 連絡事項として必要書類等

3) 2023 年度第 1 回臨時理事会兼役員中間報告会

開催日時：2023 年 9 月 7 日（木）14：00～14：30

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：主たる事務所移転の件

4) 2023 年度第 2 回臨時理事会

開催日時：2023 年 10 月 18 日（水）14：00～16：10

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：育児・介護休業規程の改訂

第 2 号議案：PSEAH ポリシー同意書の文言改訂

報告事項

1) 2023 年度上期事業報告、下期事業計画

2) 2023 年度上期収支報告・通期見込

3) 常勤役員業務執行報告

5) 2023 年度第 3 回理事会

開催日時：2024 年 3 月 6 日（水）14：00～16：10

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：2024 年度事業計画案・収支予算案の審議及び承認

第 2 号議案：役員賠償責任保険の継続加入

報告事項

1) 2024 年度評議員会・理事会開催日程

(2) 評議員会開催

1) 2023 年度第 1 回評議員会

開催日時：2023 年 6 月 5 日（月）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第 1 号議案：2022 年度事業報告及び決算案

第 2 号議案：定款の一部変更(評議員の定数の変更)

第 3 号議案：評議員会運営規程の一部改定

第 4 号議案：任期満了に伴う理事、評議員、監事の選任

第 5 号議案：2023 年度常勤役員報酬案

報告事項

1) 2023 年度事業計画

2) 行動規範策定

3) 性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(PSEAH)ポリシー策定

4) 公益目的事業に係る変更認定申請

3. 監査

(1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：2023 年 4 月 17 日（月）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容：2022 年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

(2) 監事による監査

監査日：2023 年 4 月 21 日（金）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：柴田昭二監事、中村寿孝監事

監査内容：2022 年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

別表 1-1 開発プロジェクト一覧

国・プロジェクト名	プロジェクト実施地区名	対象人口	連携機関	主な資金提供元
アフガニスタン				
ナンガハール州母子保健事業	ナンガハール州ジャラバード市第4ゾーン（10村）	40,000	アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局	一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金
ミャンマー				
農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	マグウェイ地域マグウェイ郡全6タウンシップ、ミンブー郡ミンブー及びブインピュー・タウンシップ	1,736,000	株式会社国際開発センター、ミャンマー保健省公衆衛生局内6課、マグウェイ地域公衆衛生局、マグウェイ郡全6タウンシップ保健局及びミンブー郡ミンブータウンシップ及びブインピュータウンシップ保健局	JICA（技術協力プロジェクト）
家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～	エヤワディ地域エインメ及びワケマ・タウンシップ	500,000	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	Merck Sharp & Dohme Corporation, MSD 株式会社（MSD for Mothers Global Giving Program）
ミャンマー支援事業	エヤワディ地域エインメ及びワケマ・タウンシップ	500,000	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	支援者寄附金
フィジー				
大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	フィジー	924,610	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、フィジー保健医療サービス省	JICA（技術協力プロジェクト）
ガーナ				

コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト	ガーナ共和国 イースタン州 アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン・アセセワ・アニャボニ・オトロペ・セケスア亜郡）	48,867	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	塩野義製薬株式会社
若者による啓発教育活動の強化プロジェクト	イースタン州 コウ・イースト郡、ビリム・ノース郡、アチェマンサ郡、スフム郡、イロ・クロボ郡、アッパー・マニャ・クロボ郡、ロウアー・マニャ・クロボ郡	718,263	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、7郡の保健局	株式会社ロッテ
ガーナの若者のSRHR推進強化プロジェクト	イースタン州 コウイースト郡（コトソ亜郡）	8,862	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、コウ・イースト郡保健局	ホワイトリボン寄付
女性の自立支援プロジェクト	ガーナ共和国 イースタン州 アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン亜郡）	6,220	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	ヴィリーナジャパン株式会社
ガーナ国アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト	ガーナ共和国 イースタン州 アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン・アセセワ・アニャボニ亜郡）	41,619	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	独立行政法人国際協力機構（JICA）（草の根パートナー型）
ウガンダ				
子宮頸がん検査促進によるSRHサービスの質の向上プロジェクト	カバロレ県	337,800	サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）	株式会社サラヤ
ブルキナファソ				

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業	セントラル地方カディオゴ県ボゴドゴ市及びサイ・ノギン市、セントラル・ウエスト地方サンギエ県レオ市とブルキエムデ県サブ市	222,000	国連人口基金ブルキナファソ事務所、KIMI財団、ブルキナベ家庭福祉協会 (ABBEF: Association Burkinabé pour le Bien-Etre Familial)、ブルキナファソ保健省他	外務省（国際機関連携無償）
ケニア				
ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業	ケニア共和国ニエリカウンティ	759,164	ニエリカウンティ保健局	外務省（NGO 連携無償資金協力事業）
ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト	ケニア共和国ナイロビカウンティ（マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ）	約 700,000	ナイロビカウンティ、マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ保健局、	第一三共株式会社
ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術（LEEP）研修	ケニア共和国ナイロビカウンティ	約 700,000	ナイロビカウンティ保健省	55 チャレンジ支援事業
ケニアのママ支援	ケニア共和国ニエリカウンティ	759,164	ニエリカウンティ保健省	アンダーアーマー
ザンビア				
コッパーベルト州妊産婦支援事業	コッパーベルト州ムボングウェ郡、マサイティ郡	245,000	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、ムボングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局	日本郵船株式会社、資生堂カメラ募金
コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業	セントラル州カピリ・ンポシ郡	356,921	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、セントラル州保健局、カピリ・ンポシ郡保健局	外務省（NGO 連携無償資金協力事業）
ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト	マサイティ郡ンジェレマニ地区 ムボングウェ郡カルウェオ地区	19,200	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、コッパーベルト州マサイティ郡保健局・カルウェオ郡保健局	55 チャレンジ支援企業
調査事業				

国内	母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（2023 - 2024年度）	N/A		独立行政法人国際協力機構（JICA）
全世界	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）の実施	N/A	株式会社 JIN、株式会社パデコ	独立行政法人国際協力機構（JICA）

別表 1-2 海外派遣一覧

期間	場 所	派遣員	内 容
4月1日～ 7月25日 (2024年1月19日より継続)	ケニア	藤島一貴	外務省・NGO 連携無償資金協力事業：産科棟建設のモニタリング。感染予防対策研修およびプロジェクト運営委員会会合の実施。2年次事業実施準備。 第一三共支援事業：事業実施準備。
4月28日～ 5月10日	ザンビア	船橋 周 斎藤文栄 遠藤幹子 原口侑子 佐藤美穂	外務省・NGO 連携無償資金協力事業：スタートアップ会合、基礎調査、ジェンダーに基づく暴力（GBV）/ジェンダー平等に関する指導者研修の実施。GBV 予防及び被害者のケアと自立支援のための女性センター建設準備。
5月20日～ 5月27日	ケニア	Emmanuel Obeng	外務省・NGO 連携無償資金協力事業：医療サービスの質に関するモニタリングの課題特定。RMC、IPC、5S の実施状況の確認。モニタリング・評価計画の作成。プロジェクト運営委員会への参加。
5月20日～ 5月28日	ケニア	山口悦子	外務省・NGO 連携無償資金協力事業：2年次計画に係る現地関係者との協議。RMC、IPC、5S 実施状況モニタリング。プロジェクト運営委員会実施。
6月29日～ 7月13日	ジュネーブ	草野洋美	外務省 NGO スタディプログラム：国連人権理事会の機能を活用した SRHR アドボカシーの学習と実践（研修参加）。GAVI、Global Fund における官民連携の国際保健の取り組みについてのヒアリング。
7月1日～ 7月15日	ケニア	吉留桂	第一三共株式会社支援事業：コミュニケーション戦略の策定。戦略に基づく啓発メッセージの作成。教材制作ワークショップの実施。
7月3日～ 9月2日	フィジー	山口悦子(8月22日まで) 矢口真琴	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」：現状調査の実施・共有・活動詳細の確認。母子保健関連人材育成課程・教材に関する情報収集と方向性の確認。デジタルヘルス技術の確認。

7月3日～ 12月22日	ケニア	西村かおる	NGO 連携無償資金協力事業： 医療の質向上に関する各種研修の実施。産科棟用医療器材の調達及び関連研修の管理。保健施設のモニタリング。プロジェクト運営委員会会合の実施。 支援者寄付金事業(JPP)及び第一三共支援事業：活動実施
7月17日～ 7月29日	ザンビア	斎藤文栄 原口侑子	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： GBV・ジェンダー平等指導者研修のフォローアップ。GBV タスクフォース委員会と共同ワークショップの開催。
7月22日～ 7月29日	ウガンダ・ ザンビア	甲斐和歌子	ウガンダ支援者寄付金事業 (JPP)のモニタリング。富永愛ジョイセフアンバサダー及びサラヤ株式会社による視察の準備
8月17日～ 8月29日	ウガンダ・ ザンビア	甲斐和歌子	富永愛アンバサダー及びサラヤ株式会社による視察に同行
8月19日～ 8月29日	ウガンダ・ ザンビア	小野美智代	富永愛ジョイセフアンバサダー及びサラヤ株式会社による視察に同行
8月24日～ 10月4日	ケニア	藤島一貴	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： 産科棟建設のモニタリング。各種研修、プロジェクト運営委員会会合、ジョイセフケニア理事会、産科棟開所式の実施。 アンダーアーマー支援事業： 活動実施 第一三共株式会社支援事業： 活動実施
9月2日～ 9月10日	ケニア	Alice Sinyinza	アンダーアーマー支援事業： パパママクラス及びペインティングワークショップの実施。
9月13日～ 9月23日	ケニア	勝部まゆみ 高尾美穂 山口悦子 山本篤 廣瀬礼子	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： 産科棟開所式出席。保健施設相互訪問研修実施。関係機関表敬。広報素材収集。 第一三共株式会社支援事業： 活動の視察及び進捗確認。広報素材収集。
9月14日～ 3月31日 (2024年4月 5日まで継続)	ザンビア	山口和美	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： コミュニケーション戦略の策定及びツールの制作支援。各種研修およびワークショップの実施（縫製スキル研修、収入創出活動ワークショップ等）。女性センターの建設及び開所式の開催。
9月20日～ 10月3日	ザンビア	吉留 桂	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： コミュニケーション戦略の策定およびツールの制作。
10月15日～ 11月5日	ケニア	矢口真琴	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： 保健医療従事者対象の5S-KAIZEN 研修、講師養成研修及びモニタリングの実施
10月29日～ 12月22日	ケニア	吉留 桂	外務省・NGO 連携無償資金協力事業： 事業管理（各種研修の実施、サステナビリティプランの作成の、保健施設のモニタリング、プロジェクト運営委員会会合等の実施。第一三共株式会社支援事業： 事業実施準備

11月9日～ 11月13日	タイ	草野洋美	APAの定例会合（バンコク）への参加： IPCD＋30準備（アジア太平洋地域における過去30年のSRHRの進捗レビュー）。メンバー団体間の連携強化をめざす取り組みの計画立案。国連UPR審査におけるSRHRアドボカシーの成果発表。
11月14日～ 11月25日	ザンビア	仲本千津	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 縫製スキル向上研修の実施。縫製品の品質・デザイン等への指導及び助言。
12月5日～ 12月15日	フィジー	矢口真琴 （12月12日まで） 山口悦子	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」： 母子保健政策案作成のための集中執筆ワークショップ開催及びフォローアップ活動実施。
12月7日～ 12月20日	ザンビア	斎藤文栄 遠藤幹子 泉 泰雄	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 女性センターの管理、収入創出活動及び女性センター参加型ペインティングのためのワークショップの開催。建設現場のモニタリング。
1月6日～ 6月16日	ケニア	西村かおる 吉留 桂 （1月20日から）	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 医療の質向上に関する各種研修および最終成果共有会合等の実施。サステナビリティプラン実施状況の確認。保健施設のモニタリング。 第一三共株式会社支援事業： 事業実施準備
1月14日～ 1月20日	ザンビア	勝部まゆみ	外務省・NGO連携無償資金協力事業： GBV予防および被害者のケアと自立支援のための女性センター開所式出席。ワンストップセンターでの子宮頸がん予防活動の視察。
1月19日～ 2月16日	フィジー	矢口真琴	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」： 母子保健政策案のナショナルコンサルテーション会合の準備
1月20日～ 1月30日	ガーナ	甲斐和歌子	塩野義製薬株式会社による現地視察に同行。メディアツアー実施の準備。塩野義製薬株式会社支援事業及び支援者寄付金事業（JPP）のモニタリング。
1月20日～ 1月30日	ガーナ	Alice Sinyinza	ペインティングワークショップ、妊婦待機所の運営維持に関するワークショップ、ママバパクラスにおけるファシリテーター業務
1月27日～ 2月4日	ガーナ	山口悦子	塩野義製薬株式会社による現地視察同行。メディアツアー実施。妊婦待機所開所式出席。1年次経費精算・着地見込みの確認。2年次活動・予算策定に係る協議。
2月4日～ 6月2日	ガーナ	鈴木順子	JICA 草の根技術協力事業： 事務所の設置準備。スタートアップ会合およびベースライン調査の実施
2月24日～ 3月17日	ガーナ	矢口真琴	同上
2月24日～ 3月4日	ケニア	佐藤美穂	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 医療の質向上に関する質的調査の実施
3月5日～ 3月15日	フィジー	山口悦子	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」： 母子保健政策案のナショナルコンサルテーション会合とそのフォローアップ。

別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

期間	名 称	場 所	派遣員	内 容
4 月 16 日	W7 サミット	浜離宮朝日ホール 朝日新聞東京本社	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美 石井澄江 齋藤文栄	主催：W7Japan 実行委員会/ SDGs 市民社会ネットワーク ジェンダーユニット 後援：オープン・ソサイエティ財団、内閣府男女共同参画局、外務省 G7 諸国およびグローバルサウスからの W7 アドバイザーが来日し、W7 サミットを開催。コミュニケを男女共同参画担当大臣に提出した。
4 月 17 日	W7 コミュニケの総理手交	総理官邸	齋藤文栄 神谷麻美 草野洋美	W7 コミュニケを岸田総理に手交し、G7 での首脳宣言に対するインプットを行った。
4 月 13 日～ 4 月 14 日	C7 サミット	東京プリンスホテル	神谷麻美	G7 の公式エンゲージメント・グループの 1 つで、世界中の市民社会組織が集まる Civil7 (C7) によるサミットに参加し、G7 各国の首脳に対するメッセージ発信および分野別ワーキンググループの具体的な政策提言について議論した。
4 月 25 日	G7 広島サミットに向けた世界人口開発議員会議 (GCPPD) 2023	衆議院第一国際会議室	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	主催：APDA、AFPPD、JFPF 世界中の国会議員が参加し、世界の平和と繁栄に向けて議論し、サミットに対する提言を決定した。
5 月 19 日～ 5 月 21 日	G7 広島サミット	広島市青少年センター	草野洋美	W7 のメンバーとして現地参加し、各国メディアに向けた情報提供、首脳宣言の分析、ライブ配信、記者会見等を行った。 P7 (Pride7) や C7 (Civil7) と連携し、市民社会の一員としてのアドボカシー活動を実施した。
6 月 24 日～ 6 月 26 日	G7 男女共同参画大臣会合	リッツカールトン日光	齋藤文栄	日本で初開催となる G7 男女共同参画大臣会合に、G7 代表として齋藤文栄が参加し、G7 国の男女共同参画大臣らと意見交換した。
6 月 26 日	G7 ジェンダー平等大臣と市民社会の対話	駐日欧州連合代表部/オンライン	勝部まゆみ 石井澄江 神谷麻美 齋藤文栄 草野洋美	事務局としてイベント運営： 日本・世界から 30 以上の団体や若者および G7 日光会合に参加した全大臣/担当官が出席。活発な質疑応答もあり、大盛況のイベントとなった。G7 のジェンダー平等担当大臣の全員が市民社会と対

				話をしたのは、歴史上初めて。2年前から駐日 EU 代表部と信頼関係を構築し、共同で G7 に向けた機運醸成に取り組んだことが功を奏した。
11 月 10 日～ 11 月 11 日	Asia Pacific Alliance for Sexual and Reproductive Health (APA) 定例会合出席	タイ、バンコク	草野洋美	IPCD+30 に向けたアジア太平洋地域における、過去 30 年の SRHR 推進の進捗状況の振り返りの他、メンバー団体間の連携強化に向けた取り組みを計画。ジョイセフから上述の国連 UPR 審査における SRHR アドボカシーの成果について発表も行った。
11 月 24 日	グローバルヘルス合同大会 2023	東京大学	吉留桂 船橋周	下記 2 事業のポスター発表を行った。 ①国連人口基金 (UNFPA) 「ブルキナファソにおける思春期保健の若者のセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ実現に向けた取り組み」 ②武田薬品株式会社支援事業「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム～ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビアにおける成果」

別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

期間	氏 名	内 容
4 月 24 日～ 4 月 28 日	国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長 アルバロ・ベルメホ氏 IPPF 東・東南アジア地域事務局 事務局長 福田友子氏 IPPF 本部チーフ資金調達アドバイザー (アジア) 谷口百合氏	3 年ぶりの IPPF 事務局長来日に際し、外務省、国会議員、その他関係者との面談・会合を調整し、関連イベントを実施。
5 月 23 日	インド家族計画協会 (FPAI) 事務局長カルパナ氏	若者同士のエンパワーメント事業に関する協議、後に協議結果を基にジョイセフのピア活動を実施。
6 月 1 日～ 6 月 15 日	アフガン医療連合センター (UMCA/RPA) 事務局長アブドゥル・ワリ・ババカルキル氏	アフガニスタン事業の支援団体・企業の訪問 (一般財団法人クラレ財団、電機連合、サンリオ株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社イオン、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社 MIYOSHI)。ジョイセフフレンズ向け報告会の開催。ランドセル検品への参加および取材対応。寄付者支援事業 (JPP) に関する協議。

10月20日	UNITAID(ユニットエイド) プログラム部門ディレクター ロ バート マティル氏 資源調達担当 マミ・ヨシムラ氏	相互の事業紹介（ジョイセフ側は海外事業・アドボカシー事業）を行い、先方から NGO との連携への関心が言及され、今後の連携可能性について協議。
12月19日	IPPF 東・東南アジア地域事務局 事務局長 福田友子氏	ジョイセフ関係者との面談および同氏の外務省との面会に同席。
1月17日～ 1月18日	IPPF 本部チーフ資金調達アドバイザー（アジア） 谷口百合氏	ジョイセフ関係者との面談及び同氏の国会議員事務所訪問に同行。

別表 2-3 政策提言に向けた対話開催、及び参加一覧

（表 2-3-1）GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会（通称：GII/IDI 懇談会）※ジョイセフ主催

期間	名 称	場 所	派遣員	内 容
6月22日	第163回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	オンライン ZOOM	石井澄江、 勝部まゆみ 斎藤文栄 神谷麻美 草野洋美	1994年より外務省と市民社会間で隔月で実施されている対話。第163回は、G7 広島サミットに関する議論を中心に、G20 や世界保健総会などについて意見交換を行った。
8月30日	第164回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第164回は、G20 サミット、国連総会、パンデミック条約について意見交換を行った。
10月26日	第165回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第165回は、保健に関する3つのハイレベル会合が開かれた国連総会の議論を中心に、G20、フューチャーオブグローバルヘルスイニシアティブ対話等について意見交換を行った。
1月24日	第166回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第166回は、パンデミック条約交渉、G7/G20 のフォローアップ、PMAC、日本で設立とも言われる WHO の UHC センターについて意見交換を行った。

（表 2-3-2）外務省、他省庁との政府対話

期間	名 称	場 所	派遣員	内 容
4月27日	国際家族計画連盟 (IPPF) と外務省の 政策対話	外務省	勝部まゆみ 草野洋美	IPPF 事務局長アルバロ・ベルメホ氏と外務省地球規模課題審議官を中心に、SRHR のニーズや取組について協議した。
6月30日	内閣官房 GH 戦略 フォロー会合	オンライン	勝部まゆみ 神谷麻美	グローバルヘルス戦略の策定後2回目となるフォローアップ会合として、国際協力機構(JICA)を含む政府関係者と NGO の間で行われた。会合では、グローバルヘルス戦略の進捗共有や今後の展開に関する議論がなされた。

2月1日	内閣官房 GH 戦略 フォロー意見交換 会	内閣府	神谷麻美	グローバルヘルス戦略の策定後 3 回目となるフォローアップ会合と して、国際協力機構(JICA)を含む 政府関係者と NGO の間で行われ た。グローバルヘルス戦略の進捗 共有に加えて、NGO による JICA・ 外務省・民間企業との共同案件に ついて説明し、参加者間で意見を 交換した。
2月19日	内閣府男女共同参 画局長への W7 議 長国ハンドオーバ ーの報告	内閣府	神谷麻美 草野洋美	W7 議長国の 1 年を終え、W7 サミ ットの政府側窓口であった内閣府の 女性参画室長に、1 年間の報告と今 後の連携についての提案を行っ た。
3月19日	前男女共同参画担 当大臣・小倉将信 議員への W7 議長 国ハンドオーバー の報告	衆議院第一 議員会館 国際会議室	神谷麻美 草野洋美	男女共同参画担当大臣としての W7 サミット、大臣会合、市民社会と の対話における協力への謝意を表 明し、1 年間の報告と今後の連携に ついての提案を行った。

(表 2-3-3) 国会議員との対話

期間	面談先または 会合名称	場 所	派遣員	内 容
5月31日	緊急院内勉強会 「国連 UPR 審査の ジェンダー・SRHR に関する人権改善 勧告」	衆議院第 一議員会 館	齋藤文栄 神谷麻美 草野洋美 山本篤 陶浪亜希 堀之内麻友	ジョイセフおよび「#なんでない のプロジェクト」が主催し、国会 議員、在京の各国大使、市民社会 関係者が集まって、日本における 女性の SRHR 関連の人権について議 論した。
6月10日～ 6月15日	衆議院 小淵優子議員 あべ俊子議員 黄川田仁志議員 牧島かれん議員 福田達夫議員 逢沢一郎議員 高階恵美子議員 島尻安尹子議員 自見はなこ議員 参議院 武見敬三議員 他	衆議院議 員会館、 参議院議 員会館	石井澄江 勝部まゆみ 神谷麻美	理事長交代の挨拶を行い、今後の ジョイセフの活動について報告し た。
7月13日	国際人口問題議員 懇談会(JPPF)	衆議院第 一議員会 館第1会 議室	勝部まゆみ 神谷麻美	「SDGs-人間の安全保障・人口ア ライアンス」として、国際人口問題 議員懇談会の勉強会を開催した。 国連人口基金(UNFPA)人道支援室長 による日本政府支援プロジェクト と『世界人口白書 2023』日本語版 概要についての報告がなされた。

8月29日	黄川田仁志衆議院議員	衆議院第一議員会館	勝部まゆみ 神谷麻美	SDGs-人間の安全保障・人口アライアンスおよびSRHR 拠出拡大の要請書について、議論した。
2月29日	鈴木貴子衆議院議員	衆議院第一議員会館	神谷麻美 草野洋美	自民党・党改革実行本部「女性議員の育成、登用に関する基本計画」プロジェクトチーム副代表の同議員と女性議員を増やすための施策について協議し、シンポジウムへの登壇を依頼した。
3月19日	小倉將信衆議院議員	衆議院第一議員会館	神谷麻美 草野洋美	男女共同参画大臣（当時）の小倉議員と W7 実行委員メンバーの間で W7 開催にかかる 1 年の振り返りおよび今後についての協議を行った。

（表 2-3-4）マルチセクター、国連・国際機関の対話

期間	面談先または 会合名称	場 所	派遣員	内 容
4月17日	W7 Advisors Mtg w/ gvmf	オンライン	斎藤文栄 神谷麻美 草野洋美	世界中の W7 アドバイザーら 87 名と、W7 コミュニケーション作成・アドボカシー活動の進捗状況を共有し、内容や進め方等についての議論を行った。
4月23日	ニッケルス元ドイツ連邦議会議員を 囲む懇談会	ドイツ文化会館	斎藤文栄 草野洋美	ドイツ大使館が主催し、ドイツと日本における女性の政治参画について意見を共有した。
4月24日	国際家族計画連盟（IPPF）事務局長と SRHR 専門家の対話	ホテルルポール麹町	勝部まゆみ 小野美智代 斎藤文栄 草野洋美 神谷麻美	IPPF 事務局長アルバロ・ベルメホ氏、IPPF 東・東南アジア地域事務局長福田友子氏が、日本で活躍する SRHR 専門家 5 名と、日本の SRHR 課題（性教育の遅れ等）について意見交換を行った。
4月28日	IPPF 事務局長とユース対話	SHIBAURA HOUSE	斎藤文栄 草野洋美 神谷麻美	IPPF 事務局長らと、日本で SRHR 活動を行うユース 12 名がユース視点からの SRHR の課題等について対話した。日本のユースは、SRHR ユースアライアンス 4 名、ピルコン 3 名、Fifty's project 1 名、上智大学 1 名、Women for Women 1 名、ジョイセフ 2 名が参加した。
5月10日	UN Women 東南部アフリカ地域事務局長マキシム氏	UN WOMEN 日本事務所	草野洋美	GEAC（ジェンダー平等諮問委員会）のメンバーである同氏と W7 実行委員が意見交換を行った。
12月11日	W7 Handover to Italy	オンライン	草野洋美	2024 年 W7 の議長を務めるイタリアの女性団体に対する引き継ぎを行った。

2月2日 2月29日 3月25日	W7 Italy All Advisors' Meeting	オンライ ン	草野洋美	2024年のG7首脳宣言に向けたアド ボカシーのために、W7イタリアが 作成する「W7 コミュニケ」の作成 会合に出席した。
2月29日	ノルウェー大使館 での会合	ノルウェ ー大使館	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	日本のSRHRの課題について説明 し、今後の連携の可能性等につい て議論した。

別表 2-4 勉強会・セミナー開催

期 日	名 称	場 所	講師 (50音順)	内 容
6月24日～ 6月25日	文京区 I LADY. ピア・ アクティビス ト養成研修 1 日目～2日目	文京区向丘地 域活動センタ ー	林 未由 浅村里紗 神谷麻美	研修参加者は、若者世代へ SRHR の 情報発信と自分らしい人生につい ての気づきに関するセッションを 体験し、ファシリテーションを学 んだ。また文京区の課題を知り、 情報発信を希望するテーマを選ん で参加者間で話し合いを行った。
7月2日	文京区 I LADY. ピア・ アクティビス ト養成研修 3 日目（活動計 画発表）	文京区男女平 等センター	青山紗都子 林 未由	上記研修 2 日目に参加者間で話し 合ったテーマに沿って、アクティ ビストとしての具体的な活動計画 を策定し、発表した。
8月7日	NGO-労働組合 国際協働フォ ーラム母子保 健グループ勉 強会 「国際社会か ら見た人権― 健康と SRHR の観点から」	オンライン	神谷麻美 草野洋美 谷口真由美 (外部講 師)	憲法と国際人権の観点から見た日 本のジェンダーおよび女性の健康 に関する講演と参加者間での協議 が行われた。ジョイセフからは、 G7 広島サミットおよび国連人権委 員会を通じた、日本の NGO による 国際的なアドボカシーについて紹 介した。
8月13日	第2回 I LADY CARD ファシリ テーター養成 研修	オンライン	青山紗都子 櫻井彩乃	I LADY. アクティビストの 5 名 が、専用の教材(I LADY CARD) を 用いたワークショップの企画・開 催を行うための研修を受講した。
9月19日	国連 UPR 審査 ジェンダー・ SRHR に関する 人権改善勧告 ～なんて答え た日本政府!! UPR 採択につ いて語る、市 民社会座談会 ～	オンライン	公益財団法人 ジョイセフ SOSHIREN 一般社団法人 LGBT 法 連合会 #なんでないのプロジェクト NPO 法人ピ ルコン	UPR（国連の普遍的・定期的レビュ ー）市民社会報告書の共同執筆団 体が集まり、日本政府の採択内容 を分析した。また、日本が抱える 課題と、懸念事項、今後、日本政 府に求めている対応について議論 した。

11 月 12 日	文京区 I LADY. ピア・ アクティビス ト中間報告会	文京区男女平 等センター	青山紗都子 林 未由	文京区 I LADY. ピア・アクティビストが参加し、養成後 4 カ月間の活動の進捗報告を行った。5 つのチームが活動計画と進捗の発表を行い、参加者の反応等から得られた学びを共有しあう機会となった。またチーム計画とは別のアクティビスト個人の活動計画についての相談会も行った。
11 月 10 日	SDGs 実施指針 改定に向けた パブコメ教室	オンライン	外部講師： 織田由紀子 三輪敦子	SDGs 実施指針の改定に際し、ジェンダーの観点によるパブリックコメントの提出を、広く市民社会に促すことを目的とした勉強会を開催した。
12 月 5 日	G7 日本 2023 どう活かす？ ～日本のジェ ンダー平等を 加速するため に～	オンライン	W7 日本 2023 実行 委員メンバ ー	NWEC フォーラム（男女共同参画推進フォーラム）2023 の一環としてオンラインセミナーを開催した。目的は、W7 の議論の共有、日本と世界の間のジェンダー課題の構造的関連とグローバル課題解決のために G7 各国が果たすべき責任についての理解促進、今後の日本のフェミニスト運動への貢献である。
12 月 13 日	SRHR 講演会 「人生をより よく生きるた めに -今なに を選ぶか。健 康で幸せに生 きるメソッド -」	富士市文化会 館ロゼシアタ ー 小ホール	小野美智代 高尾美穂 (医学博士・産婦人科医、スポーツドクター、ヨガインストラクター)	国際ソロブチミスト富士との共催で SRHR に講演会を開催した。
12 月 13 日	LGBTQ+の My Body, My Choice を今こ そ！ ～みん なの SRHR 座 談会～	SHIBAURA HOUSE	草野洋美 外部講師： 高井ゆと里 藤井ひろみ 時枝穂 杉山文野 松岡宗嗣 松中権 福田和子 福田友子	すべてのひとの「My Body, My Choice」が守られる社会を目指すことについて、参加者間で考えるための会として実施。具体的には誰もが性と生殖に関する適切な知識をもって、あらゆる差別、強制、搾取、暴力を受けることなく必要なヘルスケアにアクセスできる社会、すべてのひとの尊厳と健康が権利として守られる社会の実現について協議した。
2 月 7 日	【SRHR NOTE】発表会	372_Spacemar ket-Lounge	稲葉可奈子 (産婦人科医) 小堀善友 (泌尿器科医)	I LADY. の教材・ツールとして新たに開発した「SRHR NOTE」の発表会を、SRHR 関係団体・企業およびメディア関係者を対象として開催した。

3月5日	国際女性デー 記念 EU と日 本の経験から 考える～平等 かつインクル ーシブな女性 の政治参画に 向けて	衆議院議員会 館/ Zoom	大使館関係 者、国会議 員、大学教 授ら、18 人	駐日 EU 代表部からの委託で開催。 国および地方レベルでの女性の政 治参加に焦点を当て、日欧の関係 者が共通の課題について話し合 い、経験やベストプラクティスを 共有して、協力の可能性を探っ た。
3月10日	文京区 I LADY. ピア・ アクティビス ト最終報告会	文京区男女平 等センター	青山紗都子 林 未由	文京区 I LADY. ピア・アクティビス トの全期間（8 か月）の活動を振り 返った。各チームが活動実績を報 告し、活動を通じた気づきや学び について共有した。また個人の活 動も報告し、アクティビスト自身 の LADY. の実践状況を自己評価し た。
3月17日	第3回 I LADY CARD ファシリ テーター養成 研修	オンライン	青山紗都子 櫻井彩乃	I LADY. アクティビストの 11 名 が、専用の教材(I LADY CARD) を 用いたワークショップの企画・開 催を行うための研修を受講した。

別表 2-5 後援／協力した講演会・イベント一覧

期 日	名 称	場 所	主催・共催	内 容
5月16日	GAP ジェン ダー・フォー ラム「W7 サミ ット 2023 報 告会」	オンライン	ジェンダー アクション プラットフ ォーム	元ジョイセフ職員の斎藤文栄氏が パネリストとして登壇し、「G7 サ ミットとジェンダーの最前線：W7 コミュニケと W7 サミットでの議論 について～」の標題で報告を行っ た。
5月18日	首脳会合開催 前 EG 合同記 者会見	広島市青少年 センター/オ ンライン	T7・S7・ W7・P7	各エンゲージメントグループと共 同で G7 サミットへの期待、また首 脳宣言の結果についてコメントを 発表した。
5月19日	P&W 共同記者 会見	広島市青少年 センター/オ ンライン	W7・P7	G7 サミット開催期間中に Pride7 (P7) と合同で記者会見を開催。 サミットへの期待、およびにジェ ンダー平等の観点から G7 首脳宣言 に対するコメントを発表した。
8月22日～ 8月23日	文京区カラー リボンフェス タ	文京シビック センター	文京区	文京区の I LADY. ピア・アクティビ ストがブース出展した。ジョイセ フの開発した「I LADY.」の教材・ ツールを用い、アンケート形式の 短いセッションを実施した。テー マは、パートナーシップ・ジェン ダー・SOGIE ハラスメントについ て。
8月29日	中絶について もっと話そ う！第 32 回 「国連 UPR 審	オンライン	#もっと安 全な中絶を アクション	2023 年 7 月 10 日の国連人権理事会 UPR（普遍的・定期的レビュー）審 査の結果に基づく、日本政府の採 択内容について説明した。

	査採択：どうする？日本とSRHR			
9月8日	2023 連合大阪男女平等推進トップリーダーセミナー	ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）	連合大阪	日本で開催されたW7で、諸外国からの参加者により国際社会が目指すべきジェンダー平等について様々な意見交換がなされたのを機に開催。参加者は、国際社会と比較した日本のジェンダー平等の状況について学び、自らの生活の場・職場等でジェンダー平等を実現していくために何が必要かを考察し、議論した。
9月9日	第14回世界性の健康デー東京大会	STUDIO M Ikebukuro Tokyo	世界性の健康デー東京大会実行委員会	文京区 I LADY. ピア・アクティビストがジョイセフが提供する I LADY. ツールを使って活動紹介ブースを開き、参加者とツールを使ってディスカッションを行った。パートナーシップ・ジェンダー・SOGIE ハラなどからテーマを選んで実施した。
9月24日	Women Deliver 報告会	ジョイセフ	#なんでないのプロジェクト	2023年9月27日のSRHRスタンディングアクションに向け、SRHR 推進の機運を高め、賛同者を増やす活動の一環として、SRHR アクティビスト福田和子氏による Women Deliver 報告会の運営を支援した。
9月29日	包括的差別禁止法ワークショップ	反差別国際運動（IMADR）	反差別国際運動（IMADR）	日本における包括的差別禁止法の法制化に向けたワークショップ。ジョイセフからは女性の権利とリプロダクティブライツ・ヘルスの現状について、UPR 採択結果に基づきインプットした。
10月28日～ 10月29日	文京区男女平等センターまつり	文京区男女平等センター	文京区男女平等センター	文京区 I LADY. ピア・アクティビストが、「20代と考える『自分を抑え込まないパートナーシップ』とは？」のタイトルでセッションを行った。参加者は対等なパートナーシップについて議論し、自分の目指すパートナーシップをコミットメントをとして明文化した。
11月11日	「みんなで未来を創造する、参加型アイデアカンファレンス」HAPIC2023	KFC Hall & Rooms	国際協力 NGO センター（JANIC）	JANIC の主催により、社会課題の追求に関する 21 のセッションが行われた。ジョイセフからは、セッション登壇者の推薦と各種調整を行い、イベントには複数のスタッフが参加した。
12月15日	C7 報告会	オンライン	C7 Japan	G7 のエンゲージメントグループである Civil7 の活動報告会が行われ、ジョイセフは登壇者の調整、報告会実施までの変更調整、当日

				のモデレーターを務めた。
12月20日	I Z A PINK CHRISTMAS® 2023	リッツカールトン大阪	株式会社 IZA	株式会社 IZA が、人々の幸せを応援するファッションチャリティイベント「I Z A PINK CHRISTMAS® 2022 (イザ ピンククリスマス 2023)」をザ・リッツ・カールトン大阪にて開催。チャリティ抽選会の売り上げの一部をジョイセフに寄付した。
1月28日	子宮頸がんについての講演会&トークショー 「子宮頸がん大切な人とどうやって話す？」	『岐阜県図書館』2階多目的ホール	NPO 法人クローバ	講演会「子宮頸がんに関して」において稲葉可奈子産婦人科医が講演。第二部では、各世代の女性と稲葉医師が、「わたしたちの不調もやもやとどうつきあうか」という標題でトークセッションを行った。
2月9日～ 2月11日	Femtech Fes!	六本木 アカデミーヒルズ	Femtech Fes! 実行委員会	現代女性の生活の質(QOL)向上のため、来場者に対して、女性の満たされていないニーズの存在やその大きさについて気づきを与えることを目的とした、フェムテック市場の関係者によるイベント。
2月20日～ 2月22日	健康博覧会	東京ビッグサイト 東4～6ホール	主催:インフォーママーケットジャパン(株)	2023年に42周年を迎える健康業界エキスポのSDGsブースに出展し、メインテーマ「ひと・社会・地球の健康を考える」に沿って、ジョイセフの活動紹介を行った。

別表 3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

#	媒体名	掲載日	内 容
1	(ウェブ) 集英社 SPUR	4月11日	SRHR 特集 (池田先生)
2	朝日 Planet	4月12日	ジェンダー平等と女性の権利のために、G7に提言する「W7」とは何か
3	NHK-政治マガジン	4月17日	総理、きのう何してた? 「W7 (Women7)」の三輪敦子共同代表らから提言書受け取り。小倉将信女性活躍担当大臣同席。
4	東京新聞	4月17日	岸田首相の一日 4月17日(月)「W7 (Women7)」の三輪敦子共同代表らから提言書受け取り。小倉将信女性活躍担当同席。
5	日経新聞	4月17日	首相官邸 4月17日(月)「W7 (Women7)」の三輪敦子共同代表らから提言書受け取り。小倉将信女性活躍担当同席。

6	毎日新聞	4月17日	首相官邸 4月17日(月)「W7 (Women7)」の三輪敦子共同代表らから提言書受け取り。小倉将信女性活躍担当相同席。
7	佐賀新聞	4月17日	女性政治参画の議論に努力 首相、広島サミットで
8	時事通信	4月17日	岸田首相、G7女性代表らと面会
9	政府インターネットテレビ	4月17日	Women7 (W7) との面会
10	しんぶん赤旗	4月18日	G7に向けてW7 五つの分野で提言 あらゆる分野にジェンダー平等必要
11	(ウェブ) andGIRL、花形文化通信、東洋経済オンライン、All About NEWS、@DIME、現代ビジネス、ジョルダンニュース!、BEST TIMES、エキサイトニュース、NewsCafe、30min.、ウレぴあ総研、STORY、時事メディカル、CLASSY. ONLINE、読売新聞オンライン、産経ニュース、ORICON NEWS、財經新聞、朝日新聞デジタルマガジン&、JBpress、BIGLOBE ニュース、Fresh eye ニュース、暮らしニスタ、時事ドットコム、Infoseek ニュース、HEAD TOPICS、ビューティーポスト	4月22日	【創立55周年】日本生まれの国際協力NGO ジョイセフが、「1分にひとりの女性が命を落とす」この現実を変えるために、新プロジェクトを始動
12	週刊文春	4月27日	遺贈寄付特集 広告出稿
13	(ウェブ) OSDN Magazine、RBBTODAY、NewsCafe、@DIME、現代ビジネス、マピオンニュース、ZDNet Japan、CNET JAPAN、All About NEWS、STRAIGHT PRESS、エキサイトニュース、時事メディカル、読売新聞オンライン、ジョルダンニュース!、Techable、財經新聞、BIGLOBE ニュース、時事ドットコム	4月28日	5月14日母の日に。母から生まれた私たちみんなのできるアクション!
14	(ウェブ) @DIME、NewsCafe、ジョルダンニュース!、現代ビジネス、ORICON NEWS、財經新聞、All About NEWS、フジテレビユー!!、BIGLOBE ニュース、JBpress、STRAIGHT PRESS、Fresh eye ニュース、東洋経済 education×ICT、マピオンニュース、時事ドットコム、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、読売新聞オンライン、朝日新聞デジタルマガジン&、暮らしニスタ	5月1日	【思い出のランドセルギフト】4年ぶりにランドセル検品ボランティアを募集～アフガニスタンの女の子にも男の子と同等の教育の権利を!日本から大切に使ったランドセルを贈ろう～
15	集英社オンライン	5月15日	思い出のランドセルギフト事業紹介「役目を終えたランドセルが、アフガニスタンで“平和の象徴”になっていた!”

16	コスモポリタン、Yahoo	5月18日	G7にジェンダーの視点を！「W7」が日本政府に期待すること
17	朝日新聞	5月18日	G7首脳へ伝えたい 市民団体「様々な属性の人たちの声反映して」
18	(ウェブ) コスモポリタン	5月18日	G7にジェンダーの視点を！「W7」が日本政府に期待すること
19	(ウェブ) iza、産経ニュース、朝日新聞デジタルマガジン&、ニコニコニュース、BtoBプラットフォーム 業界チャンネル、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、JBpress、@DIME、ジョルダンニュース！、ジョルダンニュース！、読売新聞オンライン、東洋経済オンライン、Fresh eye ニュース、STRAIGHT PRESS、@nifty ビジネス、時事ドットコム、Infoseek ニュース、エキサイトニュース	5月18日	【G7サミットにジェンダーと多様性の視点を】広島でW7記者会見とパフォーマンスを実施
20	中国新聞	5月19日	市民目線で首脳に提言 国際グループ8団体 ジェンダーなど
21	Frau	5月21日	性的同意、LGBTQ…G7の現場でわかった、「ジェンダー平等軽視の国」の行末
22	しんぶん赤旗	5月22日	核兵器 気候危機 飢餓…「G7は失敗した」 市民社会 存在問う声
23	特集「広島市民や市民団体が見たG7サミット～荻上チキの取材報告」福田和子さん	5月23日	公式エンゲージメントグループ『Woven7』福田和子共同代表について
24	(ウェブ) ビューティポスト、時事メディカル、現代ビジネス、財経新聞 Fresh eye ニュース、All About NEWS、マピオンニュース、BIGLOBE ニュース、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、@DIME、時事ドットコム	5月25日	【女性の健康のためのアクション国際デー2023】すべての女性が健康に生きる権利を
25	週刊金曜日、Yahoo	5月30日	LGBT 法案「差別解消につながらず」当事者・女性団体が批判
26	ラジオ J-WAVE	5月31日	思い出のランドセルギフト事業紹介「J-WAVE TOKYO MORNING RADIO」
27	公明新聞抜粋	5月31日	ジェンダーに関する院内集会に出席
28	(ウェブ) All About NEWS、NewsCafe、ウレぴあ総研、ジョルダンニュース！、マピオンニュース、、ORICON NEWS、BIGLOBE ニュース、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、@DIME、時事ドットコム	6月1日	ガーナ共和国における塩野義製薬との初の共同事業「Mother to Mother SHIONOGI Project (第三期事業)」を始動
29	しんぶん赤旗	6月2日	女性差別撤廃 国際基準に G7議長国の責任果たせ 議定書批准求める署名提

			出 OP—CEDAW
30	ポリタス TV-UPR 審査	6 月 15 日	今こそ知っとこ！SRHR#1 国連 UPR 審査を深掘り！ SRHR に関して日本が複数の勧告を受けた今年の国連人権理事会 UPR 審査。その内容と今後の見通しを語る
31	Japan Times,	6 月 25 日	G7 ministers in Japan call for eliminating economic gender disparity
32	Nikkei Asia	6 月 26 日	G7 gender equality ministers vow to boost women executives
33	NHK	6 月 26 日	ジェンダーの平等実現へ G7 閣僚らと市民団体メンバーが対話
34	(テレビ・ウェブ) NHK	6 月 26 日	ジェンダーの平等実現へ G7 閣僚らと市民団体メンバーが対話
35	(新聞・ウェブ) 朝日新聞	6 月 26 日	ジェンダーの平等実現へ G7 閣僚らと市民団体メンバーが対話
36	(ウェブ) 共同通信	6 月 26 日	ジェンダーの平等実現へ G7 閣僚らと市民団体メンバーが対話
37	(ウェブ) @DIME、NewsCafe、ジョルダンニュース！、ORICON NEWS、財経新聞、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、JBpress、STRAIGHT PRESS、Fresh eye ニュース、東洋経済オンライン、@nifty ビジネス、マピオン ニュース、時事ドットコム、BEST TIMES、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、ウレぴあ総研、読売新聞オンライン	6 月 26 日	Run to Empower Women!! 【東京マラソン 2024 チャリティ】ジョイセフのチャリティランナーになって SDGs の達成の鍵、女性の健康とエンパワーメントを！
38	(ウェブ) Aging Gracefully 朝日新聞	6 月 28 日	女性たちが生き方を自分で選べる社会に小野さんインタビュー
39	中部経済新聞	6 月 29 日	ジェンダー平等の現在地 (上) 国際的な市民グループ Women 7 (W7) 共同代表の 福田和子さん 実現へ具体策見えず
40	(新聞) 西日本新聞	6 月 30 日	知っていますか？SRHR 特集 小野さんインタビュー
41	講談社「SDGs のおはなし」	7 月 13 日	思い出のランドセルギフト紹介
42	朝日 Globe	7 月 14 日	少子化対策、増強すべきは「権利と選択」 世界人口白書が指摘した社会を強くする方法
43	ランドセルの kodomoni.	7 月 15 日	「使い終わったランドセルが子どもを救う」思い出のランドセルギフト紹介
44	書籍 学研プラス	7 月 19 日	思い出のランドセルギフト事業紹介『地球ときみをつなぐ SDGs のお話』
45	小学館 Hug Kum	7 月 19 日	思い出のランドセルギフト夏休みオンラインイベント紹介【SDGs な自由研究】アフガニスタンの子どもたちはどんな暮らしをしている？オンラインで学ぼう！

46	NHK「みみより！暮らし解説」	7月19日	思い出のランドセルギフト紹介
47	NHK ラジオ	7月19日	思い出のランドセルギフト紹介
48	J-Wave Across the Sky, WORLD CONNECTION	7月23日	ジュネーブで開催された国連 UPR 審査会
49	集英社オンライン/YAHOO!JAPAN ニュース（転載）/au web ポータル（転載）	7月28日	思い出のランドセルギフト事業紹介「夏休みの自由研究に！ アフガニスタンへの「ランドセル寄付」の舞台裏」
50	日本テレビ「news zero」	8月16日	思い出のランドセルギフト紹介
51	（ウェブ）NewsPicks、ジョルダンニュース！、MINKABU、ハピママ*、iza、現代ビジネス、PRESIDENT Online、ビューティーポスト、読売新聞オンライン、BIGLOBE ニュース、時事メディカル、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、現代ニュース、東洋経済オンライン、時事ドットコム、産経ニュース、ORICON NEWS、現代ビジネス、朝日新聞デジタル&、30min	8月28日	世界避妊デー&国際セーフアポーションデー SRHR アクション〜MY BODY MY CHOICE ・私のからだは私のもの！〜
52	産経新聞	9月6日	GOGO グローバルチャレンジ ザンビア事業について
53	（ラジオ）NHK ジャーナル	9月7日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問における支援の重要性について
54	Abema プライム：「射精責任」て何だ？予期せぬ妊娠は男性の責任？避妊しない男は快樂第一？	9月13日	性と恋愛意識調査 2021 のデータ引用
55	（書籍）光文書院社会科資料	9月14日	SDGs ってなに？資料 NGO コーナー（船橋周さんコメント）
56	（ウェブ）NHK サイカル	9月15日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアレポート
57	ポリタス TV-SRHR スタンディングアクション	9月27日	東京駅行幸通りで行われる SRHR スタンディングアクションの模様をライブ配信
58	朝日新聞	9月27日	「私のからだは私のもの！」 避妊や中絶の意識向上へ東京駅前で集会
59	ウィメンズヘルス	9月28日	自分らしく生きている？ ダンスキンの最新ウェアを着て「わたし」と向き合う #24hwithdanskin どんな瞬間も「わたしを生きる」女性たちのために
60	Frau	9月28日	「日本が改善すべき点は300」世界から人権改善を指摘された日本の「回答」
61	（ウェブ）Women's Health	9月28日	自分らしく生きている？ ダンスキンの最新ウェアを着て「わたし」と向き合う
62	（新聞）朝日新聞 札幌夕刊	9月28日	国際セーフアポーションデー 東京駅集会レポート
63	（新聞）朝日新聞 北九州夕刊	9月28日	国際セーフアポーションデー 東京駅集会レポート
64	（YouTube）ランドセルの kodomonii.	9月30日	「性教育って必要？」ジョイセフの活動紹介

65	(ウェブ) 市ヶ谷経済新聞、@nifty ビジネス、STRAIGHT PRESS、マピオンニュース、@DIME、NewsCafe、エキサイトニュース、BIGLOBE ニュース、ORICON NEWS、リビング東京 Web、ニコニコニュース、Fresh eye ニュース、エキサイトニュース、ウレぴあ総研、WalkerPlus、さんにち Eye 山梨日日新聞電子版、読売新聞オンライン、散歩の達人、NewsCafe、時事ドットコム、東洋経済オンライン	10 月 2 日	【 Empower myself 】すべての若者が自分らしい人生を“チョイス”できる未来を！
66	国連人口基金 (UNFPA) ニュースダイジェスト	10 月 4 日	ブルキナファソ：若者の性と生殖に関する健康を 3 年間支援
67	週刊金曜日	10 月 6 日	「私のからだは私のもの！」SRHR 実現目指し東京駅前でアクション
68	(ウェブ) NewsCafe、ORICON NEWS、Infoseek ニュース、エキサイトニュース、@nifty ビジネス、@DIME、ニコニコニュース、Fresh eye ニュース、ウレぴあ総研、エキサイトニュース、マピオンニュース、STRAIGHT PRESS、FNN プライムオンライン、BEST TIMES	10 月 6 日	I LADY. 「性と恋愛 2023」ー 日本の若者の SRHR 意識調査 ー
69	(新聞) 朝日新聞	10 月 8 日	セックスとは、愛とは「50 歳からの性教育」が男性に伝えること
70	(ウェブ) 朝日新聞	10 月 8 日	セックスとは、愛とは「50 歳からの性教育」が男性に伝えること
71	(ウェブ) マピオンニュース、JBpress、Fresh eye ニュース、時事ドットコム、@DIME、PRESIDENT Online、読売新聞オンライン、BIGLOBE ニュース、朝日新聞デジタルマガジン&、TRAICY、CREA WEB、iza、時事メディカル、時事メディカル、NewsCafe、ハピママ*、産経ニュース、ウレぴあ総研、暮らしニスタ、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、30min. 、ORICON NEWS	11 月 14 日	2024 年 3 月の国際女性デーは、走ろう。自分のために。誰かのために。「ホワイトトリボンラン 2024」エントリー11 月 17 日 (金) からスタート
72	ランドセル TIMES	11 月 21 日	「ランドセルを寄付・リサイクルできる団体 7 選」思い出のランドセルギフト紹介
73	(雑誌) 25ans	11 月 28 日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビュー掲載
74	性の健康 Vol22.No. 4	12 月 1 日	若者への意識調査に見る包括的性教育の重要性～I LADY. プロジェクトから～

75	(ウェブ) 25ans デジタル	12月5日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビューと動画
76	(ウェブ) NewsCafe、RBBTODAY、Techable、CNET JAPAN、ウレぴあ総研、ジョルダンニュース！、ZDNet Japan、ORICON NEWS、BIGLOBE ニュース、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、@DIME、時事ドットコム	12月8日	国際人権デー記念【LGBTQ+の My Body My Choice を今こそ！】～みんなの SRHR 座談会～を都内会場&オンラインにて12月13日（水）開催
77	(ウェブ) マリクレール	12月13日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビュー掲載
78	(ウェブ) ELLE digital	12月14日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビュー掲載
79	(テレビ) NHK 首都圏	1月3日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアレポート
80	(新聞) 神奈川新聞	1月11日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビュー掲載
81	(ウェブ) カナロコ	1月11日	富永愛アンバサダー：アフリカ訪問ウガンダ・ザンビアインタビュー掲載
82	JASE 現代性教育研究ジャーナル	1月15日	私たちの性教育アクション「若い世代にこそ重要な SRHR の知識をどう届けるか」
83	(ウェブ) NIKKEI COMPASS、ジョルダンニュース！、ビューティーポスト、読売新聞オンライン、ダ・ヴィンチ WEB、BIGLOBE ニュース、時事メディカル、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、現代ニュース、財経新聞、東洋経済オンライン、時事ドットコム、産経ニュース、ORICON NEWS、現代ビジネス、朝日新聞デジタル&	1月16日	性と恋愛のライフスキルを身につける SRHR 学習キットに新たなアイテムが登場！性とからだの MY ノート「SRHR NOTE」を発表
84	東京都予防医学協会広報誌『よぼう医学』	1月18日	思い出のランドセルギフト紹介
85	宮崎県男女共同参画センター広報誌 ブリリアント	2月1日	SRHR ご存じですか？あなたらしく生きるためのキーワード
86	読売新聞	2月7日	思い出のランドセルギフト紹介
87	(テレビ) 日本テレビ「news zero」	2月7日	I LADY. SRHR NOTE ニュース報道
88	(ウェブ) Yahoo! NEWS	2月7日	I LADY. SRHR NOTE ニュース
89	Daily Graphic (ガーナの新聞メディア)	2月8日	塩野義製薬支援事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の妊婦待機所の開所式
90	(テレビ) フジテレビ「Live NEWS α」	2月8日	I LADY. SRHR NOTE ニュース報道
91	JASE 現代性教育研究ジャーナル	2月15日	私たちの性教育アクション「大人からではなく、若者から若者に伝えることの可能性」

92	日本経済新聞	2月20日	ガーナにおける塩野義製薬支援事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の活動紹介
93	日本経済新聞オンライン	2月20日	ガーナにおける塩野義製薬支援事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の活動紹介
94	(ウェブ)産経ニュース、NewsPicks、STRAIGHT PRESS、BIGLOBE ニュース、さんにち Eye 山梨日日新聞電子版、読売新聞オンライン、時事メディカル、エキサイトニュース、ニフティニュース、ウレぴあ総研、Infoseek ニュース、財經新聞、マピオンニュース、@nifty ビジネス、東洋経済オンライン、時事ドットコム、PRESIDENT Online、Fresh eye ニュース、茨城新聞クロスアイ、朝日新聞デジタルマガジン &、ジョルダンニュース!、下北沢経済新聞、品川経済新聞、自由が丘経済新聞、銀座経済新聞、NIKKEI COMPASS、市ヶ谷経済新聞、六本木経済新聞、調布経済新聞、八王子経済新聞、東京ベイ経済新聞、吉祥寺経済新聞、立川経済新聞、赤坂経済新聞、シブヤ経済新聞、新宿経済新聞、ORICON NEWS、中野経済新聞、池袋経済新聞、日本橋経済新聞、練馬経済新聞、@DIME、現代ビジネス、高円寺経済新聞、散歩の達人、アキバ経済新聞、WalkerPlus、リビング東京 Web、ビューティーポスト	2月20日	ライフスキルとしての SRHR をすべての人に!自分らしい生き方をデザインするイベント「CHOICE FES BUNKYO」2月23日(金・祝)開催
95	(ウェブ) NewsPicks、ジョルダンニュース!、ビューティーポスト、読売新聞オンライン、CREA WEB、BIGLOBE ニュース、時事メディカル、ハピママ*、暮らしニスタ、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、30min.、財經新聞、東洋経済オンライン、時事ドットコム、NIKKEI COMPASS、ORICON NEWS、暮らしニスタ	2月27日	【国際女性デー2024】すべての女性の健康とエンパワーを願い3月に開催される4つの大会が連携
96	読売新聞	2月28日	ガーナにおける塩野義製薬支援事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の活動紹介と妊婦待機所がもたらす成果
97	読売新聞オンライン	2月28日	ガーナにおける塩野義製薬支援事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の活動紹介と妊婦

			待機所がもたらす成果
98	(雑誌) Harper' s BAZAAR 4 月号	2 月 28 日	日本における SRHR の現状 小野さんインタビュー
99	(雑誌) 25ans	2 月 28 日	女性が輝く社会をつくる Action10 ジョイセフフレンズ紹介記事
100	(ウェブ) NewsPicks、ジョルダンニュース!、ビューティーポスト、読売新聞オンライン、CREA WEB、BIGLOBE ニュース、時事メディカル、ハピママ*、暮らしニスタ、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、30min.、財經新聞、東洋経済オンライン、時事ドットコム、NIKKEI COMPASS、ORICON NEWS	2 月 29 日	Empower myself! すべての人が「自分をエンパワーする」国際女性デーに! 【ホワイトトリボンラン 2024】開幕
101	(ウェブ) 東洋経済オンライン、ORICON NEWS、iza、BIGLOBE ニュース、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、Infoseek ニュース、@DIME、マピオンニュース、時事ドットコム、PRESIDENT Online	2 月 29 日	国際女性デー記念イベント【EU と日本の経験から考える～平等かつインクルーシブな女性の政治参画に向けて】都内会場 & オンラインにて 3 月 5 日 (火) 開催
102	(新聞) 公明新聞	3 月 3 日	対談 女性の健康と権利守ろう 勝部理事長と佐々木女性局長対談特集
103	モダンリビングデジタル	3 月 4 日	「不用品を寄付やアップサイクルに! おすすめサービス 14 選」思い出のランドセルギフト紹介
104	(ウェブ) Harper' s BAZAAR	3 月 8 日	女性の権利と“オール ジェンダー”について、東京エディション虎ノ門がトークセッションを開催
105	(ウェブ) NUMERO	3 月 8 日	3 月 8 日 (金) は国際女性デー。東京エディション虎ノ門主催、多方面で活躍する 8 名が女性の権利と健康について語る
106	東京新聞	3 月 10 日	「自分の身体、好きになって」 「性と健康」若者同士で共感 文京区の育成事業
107	(ウェブ) @DIME、ReseMom、ビューティーポスト、時事メディカル、ハピママ*、ニフティニュース、エキサイトニュース、とれまがニュース、Infoseek ニュース、財經新聞、Fresh eye ニュース、nifty ビジネス、ジョルダンニュース!、ニコニコニュース	3 月 13 日	生きていく上で大切なライフスキル。SRHR を学ぶ機会のない日本の中学・高校・大学生のために、ジョイセフが全国の学校で「I LADY. 出前講座」を実施します
108	新潟日報	3 月 19 日	あてま高原リゾートベルナティオ 思い出のランドセルギフト事業支援について
109	(ウェブ) FIGARO JAPON	3 月 22 日	東京エディション虎ノ門で語り合う、女性のキャリアや健康課題。小野さん

110	埼玉新聞	3 月 24 日	三芳町唐沢小学校、株式会社 MIYOSHI 思い出のランドセルギフト事業支援について
111	日弁連新聞	2023 年 第 591 号	公益財団法人ジョイセフ すべての人が心身ともに満たされ健康で幸せに生きられる社会へ
112	(ウェブ) ELLE digital	10 月 11 日	セックスと恋愛の権利「SRHR」と若者たちの性と恋愛の本音とは？
113	(新聞) 朝日新聞	10 月 8 日	国際ガールズデー 性的同意って？「正直わからない」4 割、若者 5800 人調査
114	(ウェブ) 朝日新聞	10 月 8 日	国際ガールズデー 性的同意って？「正直わからない」4 割、若者 5800 人調査
115	(ウェブ) Women's Health	11 月 10 日	セックスや恋愛に「我慢」はつきもの？Z 世代のリアルな恋愛観やセックス事情
116	(ウェブ) 産経新聞デジタル	11 月 14 日	コロナ禍で後退した女性支援 理事長勝部さん記事
117	(テレビ) NHK	11 月 16 日	性と恋愛調査データ (性的同意・避妊について)
118	(新聞) 信濃毎日新聞	11 月 27 日	ジェンダーの透視図 自分の体 自分で決める権利
119	(ウェブ) マリクレール	11 月 30 日	ホワイトトリボンラン 2024 エントリー募集中
120	毎日新聞	11 月 30 日 1 月 3 日	寄付企画 広告出稿 アフガニスタン地震緊急支援

別表 4-1 市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、勉強会、企業連携活動）一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容
4 月 22 日	インスタグラムライブ「314 の部屋」	ジョイセフ	事務局次長による「ジョイセフで働くこと」をテーマにしたトークライブ
5 月 28 日	女性のためのアクション国際デー インスタグラムライブ第 1 回	ジョイセフ	子宮頸がん検診・HPV ワクチンについて、稲葉可奈子産婦人科医と 10 代、20 代の I LADY. ピア・アクティビストたちのトークライブ
6 月 3 日	ランドセル検品イベント	ジョイセフ	思い出のランドセルギフトの支援者（個人・法人）より 61 名がボランティア参加し、3696 個のランドセルを検品・梱包した。
6 月 6 日	女性のためのアクション国際デー インスタグラムライブ第 2 回	ジョイセフ	家族と考える HPV・子宮頸がんをテーマに、敦子氏（モデル、助産師、5 児の母）と宋美玄氏（産婦人科医、丸の内の森レディースクリニック院長）がトークを展開。
6 月 9 日	Meets Afghanistan 活動報告会@伊藤忠 SDGs studio	ジョイセフ	アフガン医療センター事務局長アブドゥル・ワリ・ババカルキル氏により、事業支援者を対象に対面での活動報告会を実施。
7 月 18 日	ジョイセフ Lounge	ジョイセフ	ジョイセフ 55 周年と理事長交代を機に、関係者間の交流を深め、持続可能な連携につなげるためのイベントとして開催した。

7月30日	思い出のランドセルギフト夏休みオンライン勉強会	ジョイセフ	夏休みの自由研究テーマとして、ジョイセフの活動を紹介するオンライン勉強会を開催。
8月28日	中絶についてもっと話そう！ 第32回「国連UPR 審査採択：どうする？日本とSRHR」	SOSHIREN	2023年7月10日の国連人権理事会UPR 審査の日本政府採択内容について説明
9月27日	SRHR スタンディングアクション	ジョイセフ #なんでないの LGBT 法連合会 SOSHIREN W7	日本でSRHRの活動を行う団体が一堂に会し、東京駅丸の内行幸通りでSRHRの実現と保証を求める初のスタンディングアクションを実施。
9月28日	Meets Kenya 高尾美穂産婦人科医が見たケニア～家族計画、子宮頸がん、ジェンダーの課題へのチャレンジ～	ジョイセフ	ケニアの事業地に出張した高尾美穂産婦人科医による視察報告。約30名が参加。
10月2日	グローバルフェスタ2024	外務省	ブース出展し、アフガニスタンの母子保健クリニック運営と思い出のランドセルギフトの事業紹介
10月7日	国際ガールズデー CHOICE FES NIHONBASHI	ジョイセフ I LADY	高尾美穂産婦人科医の講演、SRHRについて考えるワークショップ、若者の性に関する意識調査結果の発表。
11月14日	第30回 税を考える週間イベント「チャリティー寄席」	一般社団法人 荏原法人会	2023年で30回目となるチャリティー寄席を開催。全額がジョイセフに寄付された。
11月17日	世界こどもの日 思い出のランドセルギフトオンライン報告会	ジョイセフ	世界こどもの日に合わせ、寄贈者、寄贈検討者を対象に「思い出のランドセルギフトオンライン報告会」を開催
11月23日	「子育てママへ：親子で楽しむ1日ヨガ教室」	がくまび・ジョイセフの共催	「スポーツを通してママを元気に」をテーマに岡山県倉敷市で開催されたヨガ教室で子宮頸がん予防の勉強会を開催。母子30名が参加。
12月2日	「女性の健康が世界を変える：すっきりラクになるヨガ体験」	NPO 法人クローバ！・ジョイセフの共催	「スポーツを通してママを元気に」をテーマに岐阜市で開催したヨガ教室に女性16名が参加。
12月13日	SRHR 講演会	ジョイセフ・富士市役所の共催	「人生をよりよく生きるために～今なにを選ぶか。健康で幸せに生きるメソッド～」を副題とする高尾美穂産婦人科医による講演会。約300名が参加。
12月13日	静岡県内ホワイトトリボンラン拠点決起集会	ジョイセフ	静岡県内のホワイトトリボンラン拠点の運営者による情報交換と交流の機会として開催。
1月19日	Meets Zambia online ジェンダーに基づく暴力の被害者を支援する「女性センター」完成お披露目ツアー	ジョイセフ	ザンビアで新しく開所した女性センターと支援者をオンラインで繋ぎ、建物の見学と現地事業関係者（ボランティア・スタッフ）へのインタビューを実施。

2月23日	CHOICE FES BUNKYO	ジョイセフ、文京区	I LADY. ピア・アクティビストが文京区のラクア（施設）来訪者を対象に、パートナーシップ／ジェンダー・セクシュアリティ／月経に関するセッションを実施。
3月5日	国際女性デー記念 リーダーズ SRHR 勉強・交流会	ジョイセフ	来日中のガーナ事業地責任者を講師として、各業界のリーダー26名が参加したSRHRに関する勉強会および交流会。
3月6日	ホワイトトリボンムーブメント 2024 交流会	ジョイセフ	ホワイトトリボンラン支援者を対象に、ガーナ事業現地責任者による活動報告と交流会を実施。
3月15日	ランドセルの日思い出のランドセルギフトオンライン勉強会	ジョイセフ	卒業シーズンに合わせ、寄贈検討者を対象にオンライン勉強会を開催。
10月18日 11月15日 12月20日 2月23日 2月24日	ホワイトトリボンラン 2024 拠点研修	ジョイセフ	ホワイトトリボンラン活動拠点の運営担当者がジョイセフの活動、ホワイトトリボン、ホワイトトリボンランについて学ぶ研修を実施

別表 4-2 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連合	市民、企業、団体	寄付金	6,168 個	6 月
アフガニスタン・アフガン医療連合	市民、企業、団体	寄付金	6,438 個	8 月
				合計 12,606 個

別表 4-3 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連合センター	株式会社ユニクロ	救援衣料	82,200 着	11 月
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社ユニクロ	救援衣料	90,000 着	12 月
				合計 172,200 点

別表 4-4 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武	子ども靴	62,850 足	8 月
アフガニスタン・アフガン医療連合	野村不動産株式会社	子ども靴	108 足	12 月
				合計 62,958 足

別表 5-1 研修（低中所得国の専門要員対象の研修）

期間	研修名称	実施形態	派遣員・担当者	依頼機関	人数	国数
7月3日	JICA 課題別研修「行政官のためのジェンダー主流化政策」	対面	浅村里紗	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	10	10
5月16日～ 5月25日	JICA 課題別研修「妊産婦の健康改善」事前学習プログラム	オンライン	浅村里紗	JICA 東京	12	9
6月8日～ 6月27日	JICA 課題別研修「妊産婦の健康改善」本邦研修	対面	同上	同上	12	9
6月14日～ 6月16日	JICA 課題別研修「学校保健」	教材提供 (動画)	浅村里紗	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング/JICA 中部	8	7
7月5日～ 7月8日	子宮頸がん予防及び検査促進のためのコミュニケーション戦略・メッセージ作りワークショップ	対面	吉留桂	第一三共株式会社	34	1
7月10日～ 7月12日	子宮頸がん予防及び検査促進のための教材制作ワークショップ	対面	吉留桂	第一三共株式会社	20	1
7月14日	JICA 課題別研修「学校保健」	教材提供 (動画)	浅村里紗	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング/JICA 中部	8	7
7月14日	課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(A)」英語	教材提供 (動画)	浅村里紗	JICA 沖縄/TA ネットワーキング	12	11
7月27日～ 7月28日	JICA 課題別研修「妊産婦の健康改善」フォローアップ研修	オンライン	同上	同上	12	9
9月23日～ 9月26日	ジェンダーに基づく暴力(GBV)対策のためのコミュニケーション戦略構築・メッセージ作りワークショップ	対面	吉留桂	外務省	30	1
9月28日～ 9月30日	ジェンダーに基づく暴力(GBV)対策のための教材制作ワークショップ	対面	吉留桂	外務省	20	1
10月4日～ 10月4日	JICA 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」	対面	船橋周	独立行政法人国立女性教育会館	17	16
10月9日	課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(B)」スペイン語	教材提供 (動画)	浅村里紗	JICA 沖縄/TA ネットワーキング	7	6
10月19日	5S-KAIZEN 講師養成研修(英語)	対面	矢口真琴	外務省	4	1
10月23日～ 10月27日	5S-KAIZEN 研修(英語)	対面	矢口真琴	外務省	25	1

11月14日～ 12月7日	JICA 課題別研修「母子栄養改善」本邦研修	対面	浅村里紗 林未由 久保明日香	JICA 北海道 (帯広)	11	10
11月24日	JICA 課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(C)」ポルトガル語	オンライン	浅村里紗	JICA 沖縄/TA ネットワーキング	8	5
1月11日～ 2月27日	JICA 課題別研修「母子栄養改善」フォローアップ研修①&②	オンライン	浅村里紗 林未由 久保明日香	同上	11	10
1月17日～ 2月2日	JICA 課題別研修「母子継続ケアとUHC」	対面	浅村里紗 林未由 久保明日香	JICA	11	7
2月28日～ 2月29日	JICA 課題別研修「母子継続ケアとUHC」 フォローアップ研修	オンライン	浅村里紗 林未由 久保明日香	JICA 東京	11	7
3月19日～ 3月19日	子宮頸がん予防及び検査促進のための教材使い方ワークショップ	対面	吉留桂	第一三共株式会社	33	1
計 305 人 (延べ 130 カ国)						

別表 5-2 国内外の研修等への参加一覧

期間	主催 (実施形態)	派遣員	内容
6月29日～ 7月13日	GAVI・グローバルファンド(対面)	草野洋美	外務省 NGO スタディプログラム支援により研修参加。国連人権理事会の機能を活用した SRHR アドボカシーを学び、実践した。また GAVI、Global Fund における官民連携の国際保健の取り組みについてヒアリングした。
8月30日	Google(対面)	ジョイセフ スタッフ9名	Google#IamRemarkable 研修。女性や過小評価されている人々が、職場などのあらゆる場所で自分の実績をオープンに語ることを目指す Google の取り組み。
9月5日 10月3日	NPO サポートセンター(対面)	栗林桃乃 山本 篤 廣瀬 礼子 榎本 彰子	NPO のプロモーション力を高めるため、SNS 広告や Google 広告に関する基礎知識や団体特性にあう媒体選定の方法を習得。
10月1日～ 10月20日	FASID(オンライン)	腰原亮子 林未由	国際援助団体・組織の所属員が、性的搾取・虐待・ハラスメントの防止(PSEAH)に関する基礎知識を習得し、所属先団体で PSEAH を広めることを目指す。
11月7日～ 11月30日	ジャパン・プラットフォーム(オンライン)	ジョイセフ ガーナオフィス Doreen Donkor	日英2か国語による障害インクルーシブな援助の実践を目指す研修。副題は「誰も取り残さない緊急人道支援に向けて」

11月27日	NPO サポートセンター（対面）	縣佳子 松本麻美	ジェンダーバイアスを生まない表現に関する知識と、活動に関わるスタッフ・理事・ボランティアが安心して情報を発信できる体制づくりについて学ぶ。
3月6日～ 3月12日	JICA(オンライン)	久保明日香	JICA 能力強化研修「ライフコースアプローチによる栄養課題解決に向けた人材育成」。マルチセクターでの栄養課題への介入方法を学ぶ。

別表 5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修・講義）

期日	主催	実施形態/ 場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
4月6日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 東京	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実施	3
4月12日	松戸看護専門学校	オンライン	浅村里紗	SDGs とセクシャル・リプロダクティブヘルス分野の課題	34
4月14日	桐生大学	オンライン	浅村里紗	国際助産師論～世界 SRHR とジョイセフの活動	18
4月17日	名古屋女性経営者の会	オンライン	小野美智代	SDGs 私たちにできること～ジョイセフの活動事例から	21
4月19日	松戸看護専門学校	オンライン	浅村里紗	開発途上国における事例から学ぶ～保健従事者の役割と活動	34
4月21日	桐生大学	オンライン	浅村里紗	ジョイセフの活動事例から	18
4月26日	松戸看護専門学校	対面/松戸看護専門学校	林未由	若者の SRHR におけるエンパワーメントとは？	34
4月28日	帝京大学助産学	対面/帝京大学	浅村里紗	SRHR と家族計画	15
5月8日	淑徳大学看護栄養学部看護学科	オンライン	浅村里紗	女性の健康と SRHR～ジョイセフの活動	12
5月17日	浜松医科大学大学院 助産師養成コース	オンライン	吉留桂	リプロダクティブヘルス・ライツ（実践）/国際協力 NGO ジョイセフの活動	5
5月18日	国際医療福祉大学	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・ライツの概念と歴史/ジョイセフの取り組み	7
5月19日	学習院女子大学 国際文化交流学部	対面/学習院女子大学	林未由	国際開発と援助：女性の健康と SRHR～ジョイセフの活動	100
5月22日	順天堂大学大学院 医学研究科修士課程	対面/順天堂大学	船橋周	国際母子保健：女性の健康と SRHR	15
6月29日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 東京	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実施	3
7月2日	コソダテの学校 3919	対面	小野美智代	オトナが学ぶ包括的性教育とは？	25
7月7日	静岡県立沼津城北高等学校	対面	小野美智代	総合的な探究の時間（オンライン・ハイスクール事業）	81

				講演会 「私の仕事」	
7 月 12 日	東京都港区立筈小学校	対面/ 港区立筈小学校体育館	甲斐和歌子	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	100
7 月 12 日	三島市 PTA 連絡協議会	オンライン	小野美智代	オトナの性教育講座～HPV ワクチンについて	75
7 月 19 日	神戸市立名谷小学校 4 年生	オンライン	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	40
7 月 25 日	東京純心女子中学校	対面/ジョイセフ	浅村里紗	セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) とジョイセフの活動について	10
7 月 25 日	日本大学三島高等学校	対面	小野美智代	SDGs とジョイセフの活動	18
8 月 7 日	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健グループ勉強会 「国際社会から見た人権—健康と SRHR の観点から」	オンライン	神谷麻美 草野洋美	日本社会における女性の健康課題。国際的なアドボカシー活動の照会	20
8 月 19 日	品川区男女共同参画センター	対面&オンライン/ 品川区男女共同参画センター	林未由	令和 5 年度男女共同参画推進講座：女の子とその親が知るべきセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？	24
8 月 25 日	世界の医療団	オンライン	勝部まゆみ	「ジェンダーの視点からみたロヒンギャ難民キャンプの 6 年」のテーマにおいて、女性の権利と健康の国際潮流、SRHR の意義	80
8 月 29 日	一般社団法人 S. C. P. Japan 野村ホールディングス株式会社	対面/筑波大学	林未由	スポーツを通じた女性のエンパワーメント事業 No.4 : セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは	30
8 月 29 日	株式会社ゴールドウイン	対面/株式会社ゴールドウイン	櫻井彩乃 青山紗都子	社内研修：I LADY CARD を使って学ぶセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは	28
9 月 5 日	ウィメンズヘルス ダンスキン	対面 /TRUNK (HOTEL) YOYOGI PARK	櫻井彩乃 青山紗都子	#24hwithdanskin イベント：I LADY CARD を使って自分の SRHR と向き合う	18

9月8日	2023 連合大阪男女平等推進トップリーダーセミナー	対面およびオンライン／ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）	草野洋美	国際社会と比較した日本のジェンダー平等の状況。生活の場や職場におけるジェンダー平等実現のために必要なこと。	40
9月15日	ジャパンプラットフォーム（静岡県立静岡東高校）	対面/静岡県立静岡東高校	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	40
9月25日	もりおか女性センター	対面/もりおか女性センター	林未由	I LADY. プロジェクトについて	10
9月28日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 東京	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践（2次隊）	3
10月4日	国際ソロプチミスト富士	対面	小野美智代	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは	48
10月12日	文化服装学院	対面	小野美智代	Decide yourself すべての人が自分の人生を自分で選択できる世界を	56
10月18日	文京区立駒本小学校	対面/文京区立駒本小学校	林未由	「職業人インタビュー」（小学6年生対象）	6
10月24日	東都大学ヒューマンケア学部看護学科	オンライン	林未由	国際医療協力演習：SRHR と女性の健康 ジョイセフの活動を通して	29
10月25日	アクセンチュア株式会社	対面&オンライン/アクセンチュア株式会社	榎本彰子 栗林桃乃	セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）とジョイセフの活動について	20
10月27日	鹿児島県阿久根市立脇本小学校 6年生	オンライン	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	25
10月27日	JICA 栄養タスクナレッジ班	オンライン	吉留桂	社会行動変容コミュニケーションとジョイセフの取組みについて	30
11月5日	獨協大学 高安ゼミナール	対面/獨協大学	栗林 桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	40
11月7日	高知県立大学グローバル社会と看護Ⅰ	オンライン	船橋周	アフリカでの SRH の取り組みについて	82
11月10日	SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYA (SIW)	対面・オンライン・アー	小野美智代	今知ろう、オールジェンダーのセクシャルライツ	3182

		カイズ動画配信			
11月16日	コソダテの学校 3919	対面	小野美智代	SDGs～ジェンダー編	22
11月24日	テンプル大学	オンライン	浅村里紗	ジョイセフの活動について	3
11月29日	JICA 栄養タスクナレッジ班	オンライン	吉留桂	第2回目「Easy Planning Boardを使ったコミュニケーション戦略作りを体験」	15
12月3日	Sun catcher	対面	小野美智代	Sun Catcher Party I LADYist になろう	147
12月7日	北九州市	対面/北九州市立大学	林未由	男女共同参画広報啓発事業：大学生のための「包括的性教育」(I LADY. 出前講座)	29
12月8日	第一学院高等学校 京都キャンパス	対面/第一学院高等学校 京都キャンパス	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	22
12月9日	小山市有志	対面/コワーキングスペース SEKEN	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	7
12月9日	第43回日本看護科学学会学術集会	対面/下関 海峡メッセ 国際会議場	勝部まゆみ	「SDGsと若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR)、ジェンダー」について	60
12月11日	上智大学	対面/上智大学目白聖母キャンパス	勝部まゆみ	国際助産学講義「ジェンダーの平等、女性のエンパワーメント、SRHR」	10
12月13日	星槎帯広高等学校	対面/星槎帯広高等学校	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	55
12月14日	神田外語大学	オンライン	草野洋美	キャリア開発講座：ジェンダー平等とSRHR促進のためのアドボカシー	20
12月14日	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	オンライン	榎本彰子	寄付月間2023講演：ジョイセフの活動説明及び今回の寄付の使途について	169
12月15日	羽幌町立羽幌中学校	対面/羽幌町立羽幌中学校	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	32

12 月 19 日	宮崎国際大学	対面/宮崎国際大学	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	9
12 月 20 日	IZA	対面	小野美智代	ジョイセフの活動紹介	343
12 月 20 日	宮崎県立看護大学	対面/宮崎県立看護大学	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	36
12 月 21 日	ノートルダム女学院中学高等学校	対面/ノートルダム女学院中学高等学校	林未由	I LADY. 出前講座：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	490
12 月 21 日	南山大学	オンライン	矢口真琴	ジョイセフの活動について	50
12 月 27 日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 東京	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実施	9
1 月 10 日	静岡県立大学	対面	小野美智代	リプロダクティブ・ヘルスと国際活動	8
1 月 18 日	JICA 栄養タスクナレッジ班	オンライン	吉留桂	第 3 回目「マルチセクターで取り組む栄養改善事業のコミュニケーション戦略」ワークショップ	15
1 月 19 日	デロイト・トーマツ・コンサルティング/神山まるごと高専	対面	小野美智代 柚山 訓	国際協力 NGO ジョイセフとは	8
1 月 23 日	デンソーボランティアグループ（愛知県蒲郡市立西浦小学校）	オンライン	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	40
1 月 25 日	昭和女子大学	対面	小野美智代	現代女性の社会参加 ～世界の女性	53
1 月 27 日	しずおか女性の会	対面	小野美智代	すべての人が自分らしく生きられる 世界を目指して	140
2 月 2 日	新宿区男女共同参画センター	収録&オンライン配信	神谷麻美 草野洋美	セクシュアルリプロダクティブヘルスライツとは？	40
2 月 3 日	WOMAN ウェルネスライフ研究会	オンライン	小野美智代	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ～世界中の女性が健やかに幸せに生きるために	81
2 月 13 日	不二聖心女子学院 高等学校	オンライン	林未由	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって？	62

2月14日	クレオ大阪 昇陽中高等学校	対面/昇陽 中学高等 学校	櫻井彩乃	I LADY CARD を使ってデート DV について考える (I LADY. 出 前講座)	15
3月7日	前橋市立前橋高 等学校	対面/前橋 市立前橋 高等学校	林未由	I LADY. 出前講座: セクシュア ル・リプロダクティブ・ヘル ス/ライツって? ~I LADY. を 知って自分らしい人生をデザ インしよう~	220
3月11日	埼玉県三芳町小 学校5校、株式 会社 MIYOSHI	対面/三芳 町立唐沢 小学校・ オンライ ン	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたち の現状とランドセルの寄贈に ついて	200
3月11日	FEW Japan	オンライ ン	草野洋美	Taboos and stigma around menstruation in Japan, sexual and reproductive rights.	30
3月11日	株式会社 SHITATE	対面	小野美智代	シゴたの会 何してる人? (ジョイセフで働く小野美智 代の話)	32
3月15日	femUniti / 一般 社団法人 sd&i 研究所	オンライ ン	小野美智代	ジョイセフの活動と SRHR NOTE を紹介	23
3月21日	2023 年度第 3 回 栄養改善・IFNA 専門家勉強会	オンライ ン	吉留桂	「栄養改善に向けて、人々に 行動変容を促すための工夫や 力点」(パネリストとして参 加)	59
11月2日~ 11月18日	一般社団法人 日 本家族計画協会	オンライ ン配信	勝部まゆみ	JFPA 主催の第 107 回受胎調節 認定講習の一環「セクシュア ル・リプロダクティブ・ヘル ス/ライツと日本の課題」	66
2023 年 8 月 8 日/9 日	支援の質とアカ ウンタビリティ 向上ネットワー ク (JQAN) 事務局	オンライ ン	浅村里紗	PSEAH (性的搾取・虐待・ハラ スメントからの保護) ワークシ ョップ	21
計 7,120 人					

別表 6-1 2023 年度の主な契約書・覚書等

	契約相手先	種類	内容
1	一般財団法人東京マラソン 財団	「東京マラソン 2024 チャ リティ」事業の実施に關す る協定	「東京マラソン 2024 チャリテ ィ」事業の実施
2	ベルマーク教育助成財団	覚書	アフガニスタンの子どもたちへ の保健教育活動支援
3	独立行政法人国際協力機構	業務委託契約	母子保健・栄養改善分野課題対 応力強化国内受託業務 (2023- 2024 年度) の実施

4	独立行政法人国際協力機構	業務実施契約	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）の実施
5	独立行政法人国際協力機構 株式会社コーエイリサーチ &コンサルティング 株式会社フジタプランニング	業務実施契約	大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト（第1期） 三社による共同実施
6	塩野義製薬株式会社	覚書	ガーナ国「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」の実施（2023年6月～2025年5月）
7	カプリモシ郡保健局 (Kapli Mposhi District Health Office) ザンビア家族計画協会 (PPAZ)	事業実施に関する覚書	ザンビアの日本 NGO 連携無償資金協力事業に関する現地機関との役割と責任の分担について定めた覚書
8	在ケニア日本国大使館	日本 NGO 連携無償資金協力 贈与契約	2023年6月から2024年6月までの事業資金の贈与 ケニアの NGO 連携無償資金協力事業（2年次）
9	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約	2023年度課題別研修「妊産婦の健康改善」の実施
10	独立行政法人国際協力機構 北海道センター	研修委託契約	「母子栄養改善研修」1年次の実施
11	独立行政法人国際協力機構 東京センター	研修委託契約	「母子継続ケアとUHC研修」の実施
12	独立行政法人国際協力機構	業務委託契約	ガーナ国「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（草の根技術協力事業）の実施
13	文京区	委託契約	I LADY. ピアアクティビスト養成事業の実施
14	アフガン医療連合センター (UMCA/RPA)	RESTRICTED FUNDING AGREEMENT	2024年1月から12月までの事業資金提供に当たり、提供先団体と資金の使途用途について定めた覚書
15	国際家族計画連盟（IPPF）	資金贈与に関する合意書 GRANT AGREEMENT FOR ADVOCACY & PARLIAMENTARIAN SUPPORT	IPPF のアドボカシー委託事業（2023）の実施
16	国際家族計画連盟（IPPF）	資金贈与に関する合意書 GRANT AGREEMENT For Japanese Public Relations Support	IPPF の補正予算プロジェクトによる日本語広報活動の実施

17	一般財団法人日本国際協力 センター（JICE）	業務委託契約書	「国際女性デーに際したセミナー」の実施
----	----------------------------	---------	---------------------

財 務 諸 表 等

第 13 期

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

2024年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,337,946	298,915,470	△ 128,577,524
未収金	44,403,042	19,971,803	24,431,239
前払金	11,392,427	15,815,823	△ 4,423,396
仮払金	90,000	90,000	0
流動資産合計	226,223,415	334,793,096	△ 108,569,681
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,915,622	16,105,175	△ 2,189,553
特定資産合計	13,915,622	16,105,175	△ 2,189,553
(3) その他固定資産			
建物付属設備	3,159,660	1,860,460	1,299,200
什器備品	1,426,617	411,858	1,014,759
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	5,217,365	2,508,000	2,709,365
長期前払費用	495,462	0	495,462
その他固定資産合計	10,947,104	5,428,318	5,518,786
固定資産合計	74,862,726	71,533,493	3,329,233
資産合計	301,086,141	406,326,589	△ 105,240,448
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,439,815	9,558,770	12,881,045
前受金	21,704,262	174,947,272	△ 153,243,010
預り金	2,305,696	848,137	1,457,559
仮受金	0	0	0
賞与引当金	6,273,000	3,548,000	2,725,000
流動負債合計	52,722,773	188,902,179	△ 136,179,406
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,173,707	36,840,498	333,209
固定負債合計	37,173,707	36,840,498	333,209
負債合計	89,896,480	225,742,677	△ 135,846,197
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	211,189,661 (50,000,000)	180,583,912 (50,000,000)	30,605,749 (0)
正味財産合計	211,189,661	180,583,912	30,605,749
負債及び正味財産合計	301,086,141	406,326,589	△ 105,240,448

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,500	△ 1,000
受取会費	10,282,000	10,436,400	△ 154,400
事業収益	359,598,200	346,718,587	12,879,613
JICA委託事業収益	59,581,087	16,933,809	42,647,278
外務省委託事業収益	161,619,617	64,039,782	97,579,835
IPPF委託事業収益	22,524,450	24,035,730	△ 1,511,280
UNFPA委託事業収益	2,755,190	13,488,736	△ 10,733,546
関係機関委託事業収益	106,724,965	219,814,402	△ 113,089,437
協力支援収益	2,666,792	4,606,489	△ 1,939,697
物品頒布事業収益	3,726,099	3,799,639	△ 73,540
受取寄附金	184,646,252	147,331,337	37,314,915
一般寄附金	184,646,252	147,331,337	37,314,915
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
雑収益	7,776,848	9,871,149	△ 2,094,301
講義謝金	1,381,695	1,440,202	△ 58,507
受取利息	233,920	37,271	196,649
雑収益	3,122,474	3,079,051	43,423
為替差益	3,038,759	5,314,625	△ 2,275,866
経常収益計	562,303,800	514,358,973	47,944,827
(2) 経常費用			
事業費	439,276,573	504,564,576	△ 65,288,003
人件費	80,851,192	114,922,174	△ 34,070,982
給与	57,195,895	72,914,434	△ 15,718,539
諸手当	10,950,700	9,172,500	1,778,200
福利厚生費	11,487,292	14,073,517	△ 2,586,225
退職給付費用	1,217,305	18,761,723	△ 17,544,418
運営費	12,360,071	13,918,992	△ 1,558,921
印刷製本費	185,645	123,199	62,446
通信費	526,955	406,521	120,434
交通費	2,243,130	2,022,894	220,236
消耗品費	0	0	0
借室料	8,740,893	10,887,498	△ 2,146,605
支払手数料	1,375	5,450	△ 4,075
雑費	503,932	223,534	280,398
減価償却費	158,141	249,896	△ 91,755
JICA委託事業費	13,746,108	2,423,305	11,322,803
外務省委託事業費	118,102,424	52,412,368	65,690,056
IPPF委託事業費	16,744,000	18,954,757	△ 2,210,757
UNFPA委託事業費	692,303	7,478,271	△ 6,785,968
関係機関委託事業費	71,315,262	182,820,785	△ 111,505,523
協力支援事業費	101,890,927	89,994,485	11,896,442
物品頒布事業費	1,857,428	1,694,251	163,177
募金活動費	1,593,549	970,343	623,206
事業推進費	19,600,857	23,245,087	△ 3,644,230
広報活動費	10,334,964	5,019,576	5,315,388
他勘定振替高	△ 9,812,512	△ 9,289,818	△ 522,694

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	90,561,015	49,212,890	41,348,125
人件費	64,041,054	36,073,676	27,967,378
役員報酬	5,927,044	5,249,092	677,952
給与	27,469,613	19,264,945	8,204,668
諸手当	5,611,500	2,158,500	3,453,000
福利厚生費	6,478,252	4,589,149	1,889,103
退職給付費用	18,554,645	4,811,990	13,742,655
事務局費	26,519,961	13,139,214	13,380,747
会議費	10,246	41,994	△ 31,748
交際費	55,520	3,850	51,670
印刷製本費	387,834	401,570	△ 13,736
通信費	947,819	927,173	20,646
交通費	2,086,200	735,770	1,350,430
消耗品費	2,095,947	94,969	2,000,978
借室料	3,962,230	3,157,302	804,928
リース料	0	0	0
支払手数料	2,420,153	859,672	1,560,481
支払報酬	2,131,000	1,922,000	209,000
租税公課	560,700	1,758,700	△ 1,198,000
保守料	128,700	171,600	△ 42,900
諸会費	172,000	290,600	△ 118,600
アプリケーション利用料	1,203,052	1,116,587	86,465
水道光熱費	199,224	0	199,224
雑費	7,544,902	532,510	7,012,392
為替差損	2,294,710	547,747	1,746,963
減価償却費	319,724	577,170	△ 257,446
経常費用計	529,837,588	553,777,466	△ 23,939,878
評価損益等調整前当期経常増減額	32,466,212	△ 39,418,493	71,884,705
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,466,212	△ 39,418,493	71,884,705
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	1,860,463	0	1,860,463
雑損失	0	39,333	△ 39,333
経常外費用計	1,860,463	39,333	1,821,130
当期経常外増減額	△ 1,860,463	△ 39,333	△ 1,821,130
当期一般正味財産増減額	30,605,749	△ 39,457,826	70,063,575
一般正味財産期首残高	180,583,912	220,041,738	△ 39,457,826
一般正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 法人税法に定める定率法
建物付属設備・ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,105,175	0	2,189,553	13,915,622
小 計	16,105,175	0	2,189,553	13,915,622
合 計	66,105,175	0	2,189,553	63,915,622

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	13,915,622	0	0	13,915,622
小 計	13,915,622	0	0	13,915,622
合 計	63,915,622	0	50,000,000	13,915,622

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,237,407	463,740	2,773,667
什器備品	2,204,410	777,793	1,426,617
電話加入権	648,000	0	648,000
合 計	6,089,817	1,241,533	4,848,284

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	44,403,042	0	44,403,042
合 計	44,403,042	0	44,403,042

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	180,583,912	30,078,760	210,662,672
小 計	180,583,912	30,078,760	210,662,672
合 計	180,583,912	30,078,760	210,662,672

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,548,000	6,273,000	3,548,000	0	6,273,000
退職給付引当金	36,840,498	5,977,124	5,080,442	563,473	37,173,707

財 産 目 録

2024年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	69,991
				143,744,289
	郵便振替 海外預金	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	141,132,306
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	2,503,241
		中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	99,190
		住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	9,552
		ゆうちょ銀行019店	運転資金として	391,968
				26,131,698
	未収金	A B S A銀行ケニア	運転資金として	11,157,999
		A B S A銀行ザンビア	運転資金として	14,973,699
	前払金			44,403,042
		文京区	公益目的事業債権	5,802,940
シャネル財団		公益目的事業債権	3,073,537	
独立行政法人国際協力機構		公益目的事業債権	30,088,113	
(一財)日本国際協力センター		公益目的事業債権	1,120,000	
(株)アールビーズ他		公益目的事業債権	4,318,452	
仮払金			11,392,427	
	翌年度分海外事業費用	公益目的事業前払	10,329,503	
	翌年度事務所賃料	公益目的事業前払	990,924	
	翌年度分年会費	公益目的事業前払	72,000	
			90,000	
	損害保険ジャパン日本興亜(株)	公益目的事業仮払	90,000	
流動資産合計				226,223,415
(固定資産)	基本財産	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益 目的保有財産として公益目的事業 の用に供し、17%は管理運営の用 に供している。	50,000,000
				50,000,000
	特定資産 退職給付引当資産	養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	13,915,622
		養老保険	退職給付金積立 管理担当	9,442,979
	その他固定資産 建物付属設備 什器備品			4,472,643
				10,947,104
		間仕切り他	管理目的保有財産	3,159,660
		パソコン・カメラ	公益目的保有財産	119,868
		会議室テーブル・椅子他	管理目的保有財産	1,306,749
		電話加入権	管理目的保有財産	648,000
	敷金	03-3268-5875他 8 本	共用財産であり、うち83%は公益 目的保有財産として公益目的事業 の用に供し、17%は管理運営の用 に供している。	5,217,365
		渋谷商事株式会社		
長期前払費用	渋谷商事株式会社	新事務所礼金前払	495,462	
固定資産合計				74,862,726
資産合計				301,086,141
(流動負債)	預り金	役職員他21名源泉所得税	公益目的及び管理目的事業負債	2,305,696
		役職員19名住民税	公益目的及び管理目的事業負債	648,377
	未払金	役職員他21名社会保険料	公益目的及び管理目的事業負債	372,100
				1,285,219
				22,439,815
		役職員19名給与 2024. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	7,433,422
		アルバイト料3名 2024. 3月分	公益目的事業負債	418,243
		社会保険料 2024. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	1,169,711
	前受金	役職員・アルバイト3月度交通費他	公益目的及び管理目的事業負債	462,450
		3月度分事業費用	公益目的事業負債	12,447,129
		(株)サンライト ランドセル保管料他	公益目的事業負債	508,860
				21,704,262
外務省		公益目的事業負債	10,708,662	
I P P F		公益目的事業負債	1,500,000	
仮受金	第一三共株式会社	公益目的事業負債	7,900,000	
	塩野義製薬株式会社	公益目的事業負債	1,595,600	
賞与引当金	夏期賞与 2023. 10～2024. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	0	
流動負債合計				6,273,000
				52,722,773
(固定負債)	退職給付引当金	職員14名 退職金積立不足分	公益目的及び管理目的事業負債	37,173,707
固定負債合計				37,173,707
負債合計				89,896,480
正味財産				211,189,661

独立監査人の監査報告書

2024年4月15日

公益財団法人 ジョイセフ
理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所
東京都中央区
公認会計士

鈴木康雄 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人ジョイセフの 2024 年 3 月 31 日現在の 2023 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2024 年 4 月 18 日

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ
理事長 勝部 まゆみ 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 鈴木 良一



監 事 中村 寿孝



私たち監事は定款第 35 条の規定に基づき、2024 年 4 月 18 日に公益財団法人ジョイセフにおいて 2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査しました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図りながら監査の責務に関わる情報を収集し、理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。更に会計帳簿又はこれに関する計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

1) 事業報告書等の監査結果

- 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上